

19 内閣府所管(公正取引委員会(公正取引委員会))

平成22年度歳出概算要求書

1. 平成22年度歳出概算要求額総表 1
2. 平成22年度歳出概算要求額明細表 3
 (組織)065 公正取引委員会 3
3. 平成22年度概算要求定員表 125

平成 2 2 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 目 次

19 内 閣 府 所 管 (公正取引委員会(公正取引委員会))

要 求 番 号	区 分	ペ ー ジ	要 求 番 号	区 分	ペ ー ジ
	平成 2 2 年度歳出概算要求額総表	1		001 不公正な取引方法規制等経費	56
	平成 2 2 年度歳出概算要求額明細表	3		006 消費財等の流通・取引実態調査経費	58
	(組織) 065 公正取引委員会	3		011 事業者・事業者団体相談・指導経費	59
	(項) 010 公正取引委員会	3		016 優越的地位の濫用規制関連経費	63
①	01-95 公正取引委員会に必要な経費	3		021 下請法違反未然防止等下請取引公正化推進経費	69
	001 既定定員に伴う経費	3		026 下請代金支払遅延等防止法違反事件調査関係経費	76
	001 人件費	3		031 消費者取引適正化推進等経費	82
	006 定員合理化に伴う経費	4		036 景品表示法違反事件調査経費	84
	001 人件費	4		006 下請法違反行為に対する措置等に必要な共通経費	86
	011 増員要求に伴う経費	5	4	16-95 競争政策の普及啓発等に必要な経費	87
	001 人件費	5		001 競争政策の普及啓発等に必要な経費	87
	016 振替定員に伴う経費	5		001 競争政策普及啓発経費	87
	001 人件費	5		011 海外競争当局等との連携強化に必要な経費	91
	021 経常事務費	6		016 独占禁止政策企画調査経費	107
	001 一般事務費	6		021 独・寡占産業調査経費	109
	026 一般事務処理費	16		026 競争政策研究経費	110
	001 公正取引委員会政策評価関係経費	16		031 独占禁止法適用除外制度及び政府規制分野に関する調査・検討経費	115
	006 各府省情報化統括責任者関係経費	17		041 入札談合防止及び法令遵守意識向上に必要な経費	120
	011 会計事務システムに必要な経費	17		006 競争政策の普及啓発等に必要な共通経費	123
	016 競争政策の運営基盤強化に伴う研修経費	17		平成 2 2 年度概算要求定員表	125
	031 公正取引委員会情報処理システム化推進等経費	24			
	036 庁舎の維持管理等に必要な経費	29			
	041 庁舎使用調整計画に係る移転経費	36			
2	06-95 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な経費	39			
	001 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な経費	39			
	001 審判等関係経費	39			
	006 企業の結合等関係調査・規制経費	41			
	011 審査関係経費	43			
	016 犯則調査関係経費	50			
	006 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な共通経費	53			
3	11-95 下請法違反行為に対する措置等に必要な経費	56			
	001 下請法違反行為に対する措置等に必要な経費	56			

平成 2 2 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 総 表

19 内 閣 府 所 管 (公正取引委員会(公正取引委員会))

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 2 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (A)	一 般 行 政 経 費	そ の 他 の 経 費	計 (B)					
	065 公 正 取 引 委 員 会	7,850,227	596,000	8,446,227	8,553,835	596,107	9,149,942			703,715		3
	010 公 正 取 引 委 員 会	7,850,227	596,000	8,446,227	8,553,835	596,107	9,149,942			703,715		3
①	01-95 公 正 取 引 委 員 会 に 必 要 な 経 費	7,850,227	0	7,850,227	8,553,835	0	8,553,835			703,608		3
2	06-95 独 占 禁 止 法 違 反 行 為 に 対 す る 措 置 等 に 必 要 な 経 費	0	316,033	316,033	0	301,831	301,831			14,202		39
3	11-95 下 請 法 違 反 行 為 に 対 す る 措 置 等 に 必 要 な 経 費	0	148,993	148,993	0	154,951	154,951			5,958		56
4	16-95 競 争 政 策 の 普 及 啓 発 等 に 必 要 な 経 費	0	130,974	130,974	0	139,325	139,325			8,351		87
	組 織 計	7,850,227	596,000	8,446,227	8,553,835	596,107	9,149,942			703,715		
	所 管 計	7,850,227	596,000	8,446,227	8,553,835	596,107	9,149,942			703,715		

平成22年度歳出概算要求額明細表

19 内閣府所管(公正取引委員会(公正取引委員会))

(単位:千円)

要求番号	事 項	前 年 度 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
065	公正取引委員会												
010	公正取引委員会	8,446,227	9,149,942		703,715	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度			
						予 算 額 (7,592,936) (7,819,170) (7,897,323) (8,130,614) (7,947,790) (8,337,763) (8,194,758) (8,416,335) (8,656,303) (8,681,845)							
						決 算 額 7,473,482 7,758,277 7,734,783 8,058,007 8,405,415							
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0							
						不 用 額 119,453 139,046 213,007 136,751 250,888							
						区 分	平成20年度 予 算 額	流 用 等 増 減 額	歳 出 予 算 現 額	支 出 済 歳 出 額	不 用 額		
						08 職員旅費 (44,946) 42,940 0 44,946 40,823 4,123							
						08 審査活動旅費 (151,942) 151,942 0 151,942 99,760 52,182							
						08 外国旅費 (39,944) 39,944 0 39,944 37,485 2,459							
						08 委員等旅費 (7,411) 7,411 0 7,411 6,755 656							
						08 参考人等旅費 (14,157) 14,157 0 14,157 9,248 4,909							
						09 庁費 (664,328) 652,197 0 664,328 626,506 37,822							
						09 情報処理業務庁費 (168,724) 168,724 0 168,724 162,390 6,334							
						09 経済実態等調査費 (33,760) 36,239 0 33,760 24,323 9,437							
						09 審査活動費 (177,697) 178,194 0 177,697 144,682 33,015							
①	01-95 公正取引委員会に必要な経費	7,850,227	8,553,835		703,608	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度			
						予 算 額 (-) (-) (-) (7,516,891) (7,924,432) (7,731,296) (7,961,916)							
						決 算 額 - - - - 7,822,590							
						翌年度繰越額 - - - - 0							
						不 用 額 - - - - 101,842							
	001 既定定員に伴う経費					(職種別内訳)							
	001 人件費	7,085,194	7,545,734		460,540	特別職 5人							
						委員長 1人							
						委員 4人							
						一般職 779人							
						指定職俸給表の適用を受けるもの 11人							
						行政職俸給表(一)の適用を受けるもの 758人							
						行政職俸給表(二)の適用を受けるもの 5人							
						うち自動車運転手 5人							
						検察官の適用を受けるもの 5人							
	95016-2111-02-0000 職員基本給	3,362,293	3,451,149		88,856								

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0100 職員俸給	2,833,630		2,866,066		32,436	
	02-0200 扶養手当	62,638		66,744		4,106	
	02-0300 地域手当	466,025		518,339		52,314	
95016-2111-03-0000	職員諸手当	1,700,364		1,764,789		64,425	
	03-0100 管理職手当	94,337		94,000		337	
	03-0300 通勤手当	126,248		127,814		1,566	
	03-0400 特殊勤務手当	1,426		1,232		194	
	03-0700 期末手当	917,891		944,516		26,625	
	03-0800 勤勉手当	409,843		423,380		13,537	
	03-1000 寒冷地手当	1,719		1,719		0	
	03-1100 住居手当	66,712		66,712		0	
	03-1200 単身赴任手当	16,164		16,164		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	73		73		0	
	03-1700 広域異動手当	686		686		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当	65,265		88,493		23,228	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当	491,154		499,167		8,013	
95016-2111-05-1200	休職者給与	11,451		26,894		15,443	
95016-2111-05-1300	国際機関等派遣 職員給与	7,014		11,459		4,445	
95016-2151-05-1400	公務災害補償費	3,792		3,787		5	
95016-2111-05-1500	退職手当	508,403		625,599		117,196	
95016-2115-16-7500	国家公務員共済 組合負担金	842,026		974,197		132,171	
95016-2115-16-7505	基礎年金国家公 務員共済組合負 担金	158,697		188,693		29,996	
006	定員合理化に伴う経費						
001	人件費	0		68,260		68,260	行政職俸給表(一) 1級 7人 行政職俸給表(一) 2級 4人 行政職俸給表(一) 5級 1人
95016-2111-02-0000	職員基本給	0		38,533		38,533	
	02-0100 職員俸給	0		32,082		32,082	
	02-0200 扶養手当	0		1,248		1,248	
	02-0300 地域手当	0		5,203		5,203	
95016-2111-03-0000	職員諸手当	0		16,468		16,468	
	03-0100 管理職手当	0		0		0	
	03-0300 通勤手当	0		1,184		1,184	
	03-0700 期末手当	0		9,774		9,774	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0800 勤 勉 手 当	0		4,887		4,887	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	0		0		0	
	03-1100 住 居 手 当	0		0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	0		0		0	
	03-1900 本 府 省 業 務 調 整 手 当	0		623		623	
	03-5300 特 例 一 時 金	0		0		0	
	95016-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当	0		7,298		7,298	
	95016-2115-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	0		5,961		5,961	
011	増 員 要 求 に 伴 う 経 費						
001	人 件 費	0		131,852		131,852	行政職俸給表(一) 2級 6箇月 18人 行政職俸給表(一) 2級 12箇月 6人 行政職俸給表(一) 3級 6箇月 10人 行政職俸給表(一) 5級 6箇月 7人 行政職俸給表(一) 5級 12箇月 3人
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給	0		88,017		88,017	
	02-0100 職 員 俸 給	0		69,415		69,415	
	02-0200 扶 養 手 当	0		6,708		6,708	
	02-0300 地 域 手 当	0		11,894		11,894	
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	0		21,161		21,161	
	03-0100 管 理 職 手 当	0		0		0	
	03-0300 通 勤 手 当	0		2,618		2,618	
	03-0700 期 末 手 当	0		10,125		10,125	
	03-0800 勤 勉 手 当	0		4,821		4,821	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	0		117		117	
	03-1100 住 居 手 当	0		0		0	
	03-1900 本 府 省 業 務 調 整 手 当	0		3,480		3,480	
	95016-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当	0		11,578		11,578	
	95016-2115-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	0		11,096		11,096	
016	振 替 定 員 に 伴 う 経 費						
001	人 件 費						
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給	0		0		0	
	02-0200 扶 養 手 当	0		0		0	
	02-0300 地 域 手 当	0		0		0	
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当						

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,484	5,670	186		<p>(7)九州事務所 ⑧8,100 7時間 57(0)</p> <p>3. 委員手当相当謝金 3人 2回 ⑩10,200 61(0)</p> <p>計 987(600)</p> <p>1. 委員長等視察旅費(全国平均 1泊2日)</p> <p>5人 ⑥3,760 319(319)</p> <p>2. 会議及び連絡旅費 1,786(1,786)</p> <p>(1) 地方事務所長等(2泊3日)</p> <p>イ. 札幌~東京(10~7級) 1人 ⑨8,600 99(99)</p> <p>ロ. 仙台~東京(10~7級) 1人 ⑤5,180 55(55)</p> <p>ハ. 名古屋~東京(指定職) 1人 ⑥6,740 67(67)</p> <p>ニ. 名古屋~東京(10~7級)</p> <p>1人 ⑤5,160 55(55)</p> <p>ホ. 大阪~東京(指定職) 1人 ⑦5,380 75(75)</p> <p>ヘ. 大阪~東京(10~7級) 1人 ⑥1,500 62(62)</p> <p>ト. 広島~東京(10~7級) 1人 ⑥8,820 69(69)</p> <p>チ. 高松~東京(10~7級) 1人 ⑥6,140 66(66)</p> <p>リ. 福岡~東京(10~7級) 2人 ⑩102,220 204(204)</p> <p>(2) 地方事務所総務課長(2泊3日)</p> <p>イ. 札幌~東京(6~3級) 2人 ⑨3,000 186(186)</p> <p>ロ. 仙台~東京(6~3級) 2人 ④9,580 99(99)</p> <p>ハ. 名古屋~東京(6~3級) 2人 ④9,560 99(99)</p> <p>ニ. 大阪~東京(6~3級) 2人 ⑤5,900 112(112)</p> <p>ホ. 広島~東京(6~3級) 2人 ⑥3,220 126(126)</p> <p>ヘ. 高松~東京(6~3級) 2人 ⑥0,540 121(121)</p> <p>ト. 福岡~東京(6~3級) 2人 ⑨6,600 ⑨6,620 193(193)</p> <p>(3) 沖縄業務処理(2~1級 2泊3日)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							那覇～東京 1人 @97,740 98(98)
							3. 会計事務指導・監査旅費(2泊3日) 1,226(1,280)
							(1) 会計事務指導旅費 1,055(1,109)
							イ. 東京～札幌(6～3級) 2人 @78,800 (90,800) 158(182)
							ロ. 東京～仙台(6～3級) 2人 @35,380 (47,380) 71(95)
							ハ. 東京～名古屋(6～3級) 2人 @36,460 (49,560) 73(99)
							ニ. 東京～名古屋(2～1級) 2人 @33,260 (1) (43,660) 67(44)
							ホ. 東京～大阪(6～3級) 2人 @42,800 (55,900) 86(112)
							ヘ. 東京～大阪(2～1級) 2人 @39,600 (1) (50,000) 79(50)
							ト. 東京～広島(6～3級) 2人 @50,120 (63,220) 100(126)
							チ. 東京～高松(6～3級) 2人 @46,340 (58,340) 93(117)
							リ. 東京～福岡(6～3級) 2人 @83,520 (96,620) 167(193)
							又. 東京～福岡(2～1級) 2人 @80,320 (1) (90,720) 161(91)
							(2) 本局内部監査実施旅費(全国平均 6～3級) 3人 @56,880 171(171)
							4. 人事・給与等事務指導旅費 2,339(2,099)
							(1) 給与簿等検査(1泊2日) 748(748)
							イ. 東京～札幌(6～3級) 2人 @78,800 158(158)
							ロ. 東京～仙台(6～3級) 2人 @35,380 71(71)
							ハ. 東京～名古屋(6～3級) 2人 @36,460 73(73)
							ニ. 東京～大阪(6～3級) 2人 @42,800 86(86)
							ホ. 東京～広島(6～3級) 2人 @50,120 100(100)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					へ．東京～高松（6～3級） 2人 @46,340 93(93) 卜．東京～福岡（6～3級） 2人 @83,520 167(167) (2) 人事院給与簿監査対応（1泊2日） 全国平均（6～3級） 1人 3か所 @44,880 135(135) (3) 人事ヒアリング（1泊2日） 394(394) イ．東京～札幌（10～7級） 1人 @81,600 82(82) 口．東京～仙台（10～7級） 1人 @38,180 38(38) 八．東京～名古屋（10～7級） 1人 @39,460 39(39) ニ．東京～大阪（10～7級） 1人 @45,800 46(46) ホ．東京～広島（10～7級） 1人 @53,120 53(53) へ．東京～高松（10～7級） 1人 @49,140 49(49) 卜．東京～福岡（10～7級） 1人 @86,520 87(87) (4) 採用面接（1泊2日） 全国平均（10～7級） 1人 4か所 @47,680 191(191) (5) 業務説明会（1泊2日） 655(327) イ．東京～札幌（6～3級） 1人 ⁽¹⁾ 2回 @78,800 158(79) 口．東京～仙台（6～3級） 1人 ⁽¹⁾ 2回 @35,380 71(35) 八．東京～名古屋（6～3級） 1人 ⁽¹⁾ 2回 @36,460 73(36) ニ．東京～大阪（6～3級） 1人 ⁽¹⁾ 2回 @42,800 86(43) ホ．東京～広島（6～3級） 1人 ⁽¹⁾ 2回 @50,120 100(50) へ．東京～福岡（6～3級） 1人 ⁽¹⁾ 2回 @83,520 167(84) (6) 入局式旅費（2～1級） 126(214)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ.平成22年度入局職員復路旅費 (5) (17,090) 3人 @17,040 51(85)
						ロ.平成23年度入局職員往路旅費 (5) (25,790) 3人 @24,840 75(129)
						(7)平成21年度退職者旅費(6~3級) 2人 @44,880 90(90)
						計 5,670(5,484)
	95016-2122-08-3010 赴任旅費	14,213	18,950		4,737	(75) 100人 @189,500 18,950(14,213)
	95016-2122-08-4610 外国留学旅費	8,068	10,091		2,023	1.平成19年度派遣行政官長期在外研究員(アメリカ2名) 0(2,229)
						イ.鉄道賃 0(3)
						ロ.航空賃 0(500)
						ハ.日当宿泊費 0(17)
						ニ.滞在費 0(1,709)
						2.平成21年度派遣行政官長期在外研究員(アメリカ2名) 7,008(5,839)
						イ.支度料 0(60)
						ロ.鉄道賃 0(3)
						ハ.航空賃 0(489)
						ニ.日当宿泊料 0(43)
						ホ.滞在費 2人 365日 @9,600 (273) 7,008(5,242)
						ヘ.雑費 0(2)
						3.平成22年度派遣行政官長期在外研究員(アメリカ2名) 3,083(0)
						イ.支度料 1人 @30,000 30(0)
						ロ.鉄道賃 1人 @1,280 1(0)
						ハ.航空賃 1人 @407,340 407(0)
						ニ.日当宿泊料 1人 @21,400 21(0)
						ホ.滞在費 1人 273日 @9,600 2,621(0)
						ヘ.雑費 1人 @3,040 3(0)
						計 10,091(8,068)
	95016-2123-09-1010 庁費	138,768	141,929		3,161	1.備品費 15,049(15,402)
						(1)初度調弁費 6,522(5,875)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ . 課長補佐級 (11) 10人 @173,690 1.05 1,824(2,006)
						ロ . 係長級 (28) 34人 @131,590 1.05 4,698(3,869)
						(2) 事務用備品更新費 1式 @502,000 1.05 527(527)
						(3) その他の備品費 8,000(9,000)
						2 . 消耗品費 29,172(29,499)
						(1) 六法・雑誌等各種事務用資料購入費 50種 @93,500 (平均) 4,675(4,675)
						(2) 各種新聞購読費 108部 12紙 1年 @3,863 (平均) 5,006(5,006)
						(3) 各種事務用消耗品購入費 9,000(9,000)
						(4) 法令追録購入費 4,303(4,303)
						(5) 予算編成事務機械化等経費 0(327)
						(6) コピー用紙 4,300箱 @1,149 1.05 5,188(5,188)
						(7) その他消耗品 1,000(1,000)
						3 . 印刷製本費 8,732(8,910)
						(1) 独占白書 2,700部 @680 1.05 1,928(1,928)
						(2) P R 資料 5,049(5,049)
						イ . あらまし 10,000部 @13.5 1.05 142(142)
						ロ . リーフレット 20,000部 @16.2 1.05 340(340)
						ハ . テーマ別解説資料 10,000部 @125.2 1.05 1,315(1,315)
						ニ . リクルートパンフレット 3,252(3,252)
						(イ) リクルートパンフレット 7,000部 @228 1.05 1,676(1,676)
						(ロ) リーフレット 4,500部 @300 1.05 1,418(1,418)
						(ハ) 新聞記事転載使用料 158(158)
						(3) 予算資料 2種 50部 @6,559 1.05 689(689)
						(4) 予算書等購入費 (432,640) @442,860 1.05 465(454)
						(5) 地方事務所各種印刷物 0(189)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(6)各種法定帳簿 75枚 @29.0 1.05 2(2)
							(7)支出計算書等証拠書類製本費 12月 11冊 @1,470 1.05 204(204)
							(8)公取委名入り封筒作成費 20,000枚 @9.3 1.05 195(195)
							(9)その他印刷物 200(200)
							4.通信運搬費 28,864(28,864)
							(1)電話料 6,585(6,585)
							(2)メンバーズネット使用料 12月 @491,584(平均) 5,899(5,899)
							(3)携帯電話料 26台 @37,364 971(971)
							(4)郵送料 9,150(9,150)
							イ.郵便料金 12月 @750,000(平均) 9,000(9,000)
							ロ.宅配便 12月 @11,905 1.05 150(150)
							(5)電報料 250回(平均) @1,050 263(263)
							(6)ETC利用料 12月 @83,000(平均) 996(996)
							(7)その他通信運搬費 5,000(5,000)
							5.借料及び損料 7,084(7,877)
							(1)自動車借料 6,484(7,277)
							イ.本局 (1,135) 1,020台 @5,640 1.05 6,040(6,721)
							ロ.地方事務所 (94) 75台 @5,640 1.05 444(556)
							(2)その他借料及び損料 600(600)
							6.会議費 1,799(1,799)
							(1)会議用煎茶購入費 100袋 @4,750 1.05 499(499)
							(2)その他の会議費 1,300(1,300)
							7.賃金
							独禁法関係資料整理 211人 @7,500 1,583(1,583)
							8.保険料 2,121(1,237)
							(1)自動車損害賠償責任保険料 112(134)
							イ.小型車(車検) 5台 @22,470 112(112)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<ul style="list-style-type: none"> □ . 普通車(車検) 0(22) (2) 健康保険料等 2,009(1,103) イ . 健康保険料(事業者負担) 559(362) (イ) 看護師 1人 (4.1) 4.695% @3,025,236 142(124) (口) 秘書等事務補助員 2人 4.1% @2,903,160 238(238) (八) 知的障害者事務補助員 1人 4.1% @2,903,160 119(0) (二) 精神障害者事務補助員 1人 4.1% @1,451,580 60(0) □ . 厚生年金保険料 1,012(662) (イ) 看護師 1人 (7.498) 7.675% @3,025,236 232(227) (口) 秘書等事務補助員 2人 (7.498) 7.675% @2,903,160 446(435) (八) 知的障害者事務補助員 1人 7.675% @2,903,160 223(0) (二) 精神障害者事務補助員 1人 7.675% @1,451,580 111(0) 八 . 雇用保険料 438(79) (イ) 看護師 1人 0.9% @3,025,236 27(27) (口) 秘書等事務補助員 2人 0.9% @2,903,160 52(52) (八) 知的障害者事務補助員 1人 0.9% @2,903,160 26(0) (二) 精神障害者事務補助員 1人 0.9% @1,451,580 13(0) (ホ) 再任用職員 8人 0.9% @4,447,000 320(0) 9 . 児童手当拠出金 18(12) (1) 看護師 1人 0.13% 12月 @252,103 4(4) (2) 秘書等事務補助員 2人 0.13% 12月 @241,930 8(8) (3) 知的障害者事務補助員 1人 0.13% 12月 @241,930 4(0) (4) 精神障害者事務補助員 1人 0.13% 6月 @241,930 2(0) 10 . 雑役務費 37,836(34,123)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1)時事通信ニュースウェブ利用料 (4,000,500) 1年 @3,748,500 3,749(4,001)
							(2)NHK放送受信料 1年 75件 @20,164 1,512(1,512)
							(3)朝日ニュースター(CS放送)関係 859(859)
							イ.受信料 12月 @50,600 1.05 638(638)
							ロ.記者会見情報提供 12月 @17,500 1.05 221(221)
							(4)幹部秘書業務委託料 12月 21日 @2,300 8時間 2人 1.05 9,737(9,737)
							(5)不要文書等廃棄委託料 2回 @500,000 1.05 1,050(1,050)
							(6)クリーニング料 200(200)
							(7)写真現像料 150(150)
							(8)新聞クリッピング使用許諾料 7紙 12月 @10,619 1.05 937(937)
							(9)委員会議事録電子化等経費 170(205)
							イ.議事録電子化経費 60枚 (205) 159件 @12 1.05 120(155)
							ロ.議事録製本費 12冊 @4,000 1.05 50(50)
							(10)支部図書館図書製本費 100冊 @2,227 1.05 234(234)
							(11)行政官長期在外研究員授業料 11,250(7,250)
							イ.平成21年度派遣職員分 2人 (35,195) 36,409米ドル @103 7,500(7,250)
							ロ.平成22年度派遣職員分 1人 36,409米ドル @103 3,750(0)
							(12)事務補助業務委託費 1人 8時間 20日 12月 @2,226 1.05 4,488(4,488)
							(13)その他雑役務費 3,500(3,500)
							11.自動車維持費 2,923(2,934)
							(1)維持費 2,581(2,531)
							イ.低排出車 708(641)
							(イ)普通車 1台 (314,000) @330,000 1.05 347(330)
							(ロ)小型車 2台 @172,000 1.05 361(311)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					ロ．ハイブリッド車 小型車 8台 @223,000 1.05 (225,000) (2)車検費用 342(403) イ．低排出車 1台 @58,000 1.05 61(122) ロ．ハイブリット車 4台 @67,000 1.05 281(281) 12．職員厚生経費 6,748(6,528) (1)健康診断関係経費 4,311(4,147) イ．既定定員分(定員合理化含む) (746) (5,417) 767名 12/12 @5,464 4,191(4,041) ロ．増員要求分(22年度増員要求) (39) (5,417) 44人 6/12 @5,464 120(106) (2)表彰関係(永年勤続) 380(349) イ．表彰状 (30) 33枚 @600 20(18) ロ．表彰状用紙筒 (27) 31個 @262 8(7) ハ．記念品 352(324) (イ)勤続20周年記念 (12) 16人 @7,000 112(84) (ロ)勤続30周年記念 15人 @16,000 240(240) (3)特別健康診断関係経費 2,057(2,032) イ．VDT検診 (785) 811人 @1,772 1,437(1,391) ロ．乳がん検診(女性職員対象) (150) 145人 @4,274 620(641) 計 141,929(138,768)
95016-2123-09-1030	国会図書館支部 庁費	1,781	1,781	0	
95199-2133-09-9030	自動車重量税	240	189	51	1．小型車(車検) 5台 @37,800 189(189) 2．普通車(車検) 0(51) 計 189(240)
95016-2129-17-1010	交 際 費	460	460	0	1．本局 440(440)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2. 地方事務所 計 20(20) 460(460)
026	一般事務処理費	27,853	26,839		1,014		16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 (214,158) (215,151) (36,028) (34,426) (31,637) 224,528 227,002 38,218 35,730 31,637
001	公正取引委員会政策評価 関係経費	2,321	2,052		269		16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 (-) (2,234) (2,339) (3,051) (2,752) - 2,573 2,573 3,051 2,752
							(要 求 要 旨) 競争政策を国民にわかりやすい形で評価するための政策評価手法の確立, それに基づく分析を行うた めに必要な経費
							政策評価の実施関係 2,052(2,321) 計 2,052(2,321)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	113	102		11		1. 政策評価の実施関係 委員手当相当謝金
							学識経験者(大学教授等) 5人 2回 (11,270) @10,200 102(113)
95016-2123-09-1010	庁 費	2,208	1,950		258		1. 政策評価の実施関係 1,950(2,208) (1) 消耗品費 21(14) イ. 検討会議資料(コピー用紙) (5) 7箱 @1,149 1.05 8(6)
							ロ. 新聞発表文(コピー用紙) (7) 11箱 @1,149 1.05 13(8) (2) 通信運搬費 開催通知送付 5人 2回 @390 1.05 4(4) (3) 会議費 10人 2回 @300 1.05 6(6) (4) 雑役務費 1,919(2,184) イ. 人件費 451(2,080) (イ) 主任研究員 0(960)
							(ロ) 研究員 (14) (80,000) 1名 11日 @41,000 451(1,120)
							ロ. 事務費 1,290(0) (イ) ウェブアンケート実施費用 1式 @1,230,000 1,230(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口)賃金 1名 8日 @7,500 60(0)
						八.管理費 1,741千円 0.05 87(0)
						二.消費税 (2,080) 1,828千円 0.05 91(104)
						16年度 17年度 18年度 19年度 20年度
						予 算 額 (6,999) (10,480) (11,106) (8,453) (9,313) 8,234 12,329 11,498 9,757 9,313
						(要 求 要 旨) 公正取引委員会情報化統括責任者(CIO)に対し、支援・助言等を行うCIO補佐官を配置するために必要な経費
						各府省庁情報化統括責任者関係経費 7,331(9,313)
						計 7,331(9,313)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	9,313	7,331		1,982	1.各府省情報化統括責任者関係経費 雑役務費 7,331(9,313)
						イ. C I O補佐官 1人 74人日 (108,000) @85,000 1.05 6,605(8,392)
						ロ. C I O補佐官の支援スタッフ (58,500) 1人 15人日 @46,100 1.05 726(921)
						16年度 17年度 18年度 19年度 20年度
						予 算 額 (3,759) (3,711) (6,076) (5,742) (4,132) 3,824 3,777 6,174 5,742 4,132
						(要 求 要 旨) 公正取引委員会官房総務課会計室に設置・使用している内閣府設置の電子入札・開札システム端末により、官庁会計事務の電子化を図り、事務の改善合理化をするために必要な経費。
						電子入札・開札システムに必要な経費 1,550(1,550)
						計 1,550(1,550)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	1,550	1,550		0	1.電子入札・開札システムに必要な経費 借料及び損料
						電子入札システム経費 12月 @122,960 1.05 1,550(1,550)
						16年度 17年度 18年度 19年度 20年度
						予 算 額 (12,145) (16,286) (18,846) (17,180) (15,440) 13,270 18,033 20,546 17,180 15,440
						(要 求 要 旨) 競争政策の運営基盤を強化するため、各階層の職員に対して研修を実施し、各職員の能力を向上させ
	016 競争政策の運営基盤強化に伴う研修経費	14,669	15,906		1,237	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ていくために必要な経費
							1 基礎・実務研修関係 11,959(12,003)
							2 専門研修関係 3,947(2,666)
							計 15,906(14,669)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,395	1,320			75	1.基礎・実務研修関係 講師謝金 836(884)
							イ.初任者研修
							大学教授級 3人 5時間 (9,050) @8,100 122(136)
							ロ.基礎研修
							大学教授級 4人 6時間 (9,050) @8,100 194(217)
							ハ.中堅係員研修
							大学教授級 5人 6時間 (9,050) @8,100 243(272)
							ニ.新任係長研修
							大学教授級 2人 5時間 (9,050) @8,100 81(91)
							ホ.新任課長補佐研修
							(イ)大学教授級 2人 4時間 (9,050) @8,100 65(72)
							(ロ)大学准教授級 2人 4時間 (7,540) @6,200 50(60)
							ヘ.新任管理職研修
							大学教授級 1人 4時間 (9,050) @8,100 32(36)
							ト.管理職研修(人事管理等)
							大学教授級 2人 3時間 @8,100 49(0)
							2.専門研修関係 講師謝金 484(511)
							(1)経済理論研修 392(458)
							イ.大学教授級 3人 2回 4時間 (9,050) @8,100 194(217)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<ul style="list-style-type: none"> 口．大学准教授級 4人 2回 4時間 (7,540) @6,200 198(241) (2) 秘書研修 大学准教授級 1人 1回 7時間 (7,540) @6,200 43(53) (3) 育成担当者専門研修 大学教授級 2人 1回 3時間 @8,100 49(0) 計 1,320(1,395) 1．基礎・実務研修関係 (1) 研修旅費 4,510(5,053) イ．初任者研修・基礎研修 地方事務所職員(2～1級) 6人 @193,880 1,163(1,163) 口．新規採用者英語研修 地方事務所職員(2～1級) 0(308) 八．中堅係員研修 地方事務所職員(2～1級) 6人 @127,380 764(764) 二．新任係長研修 地方事務所職員(2～1級) (4) (51,380) 6人 @60,880 365(206) ホ．新任課長補佐研修 1,171(919) (イ) 本局職員(6～3級) 15人 (38,560) @50,560 758(578) (口) 地方事務所職員(6～3級) (56,880) 6人 @68,880 413(341) ハ．新任管理職研修 地方事務所職員(10～7級) (47,680) 3人 @62,080 186(143) ト．景品表示法実務研修 地方事務所職員(2～1級) 0(754) チ．下請法実務研修 地方事務所職員(2～1級) 0(419) リ．企業結合業務実務研修 地方事務所職員(2～1級) 0(377)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	5,898	6,183		285	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							又. 管理職研修(人事管理等)	861(0)
							(イ)札幌~東京(10~7級 2泊3日)		
							1人 @96,000	96(0)
							(ロ)仙台~東京(10~7級 2泊3日)		
							1人 @52,580	53(0)
							(ハ)名古屋~東京(指定職 2泊3日)		
							1人 @66,740	67(0)
							(ニ)名古屋~東京(10~7級 2泊3日)		
							2人 @55,160	110(0)
							(ホ)大阪~東京(指定職 2泊3日)		
							1人 @75,380	75(0)
							(ヘ)大阪~東京(10~7級 2泊3日)		
							2人 @61,500	123(0)
							(ト)広島~東京(10~7級 2泊3日)		
							1人 @68,820	69(0)
							(チ)高松~東京(10~7級 2泊3日)		
							1人 @63,540	64(0)
							(リ)九州~東京(10~7級 2泊3日)		
							2人 @102,220	204(0)
							2. 専門研修関係		
							(1) 研修旅費	1,673(845)
							イ. 会計事務研修		
							本局職員(2~1級) 1人 @530 90日	48(48)
							ロ. 監査業務研修	144(143)
							(イ)本局職員(6~3級) 1人 (61,560) @62,560	63(62)
							(ロ)地方事務所職員(6~3級)		
							1人 (80,920) @80,880	81(81)
							ハ. 検察事務官中等科研修	233(233)
							(イ)本局職員(2~1級) 2人 @77,660	155(155)
							(ロ)地方事務所職員(2~1級)		
							1人 @77,660	78(78)
							ニ. 検察事務官高等科研修		
							本局職員(6~3級) 2人 @129,660	259(259)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					ホ・中堅係長専門研修 地方事務所職員(6~3級) 2人 @80,920 ⑧80,880 162(162)
					ヘ・育成担当者専門研修 地方事務所職員(6~3級) 7人 @56,880 398(0)
					ト・人事院主催研修 429(0)
					(イ)初任行政研修(2~1級) 7人 @14,060 98(0)
					(ロ)地方事務所中堅係員研修(2~1級) 3人 @23,560 71(0)
					(ハ)地方事務所係長研修(6~3級) 4人 @26,560 106(0)
					(ニ)地方事務所課長級研修(6~3級) 2人 @26,560 53(0)
					(ホ)行政研修(外国派遣コース)(6~3級) 2人 @50,560 101(0)
					計 6,183(5,898)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	482	482	1.基礎・実務研修関係 外部講師の旅費 246(0)
					イ・初任者研修 大学教授級 2人 1日 @14,960 30(0)
					ロ・基礎研修 大学教授級 4人 1日 @14,960 60(0)
					ハ・中堅係員研修 大学教授級 46(0)
					(イ)10~7級相当(県内) 1人 6日 @2,860 17(0)
					(ロ)10~7級相当(ブロック内) 1人 @29,360 29(0)
					ニ・新任係長研修 大学教授級 2人 1日 @14,960 30(0)
					ホ・新任課長補佐研修 35(0)
					(イ)大学教授級 2人 1日 @14,960 30(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>研修用教材 40人 2冊 (1,575) @2,250 180(126)</p> <p>(3) 新任係長研修 雑役務費</p> <p>事例研究委託経費 1回 (288,000) @450,000 450(288)</p> <p>(4) 新任課長補佐研修 イ. 借料及び損料</p> <p>外部研修会場借料 3日 @17,700 53(53)</p> <p>口. 雑役務費</p> <p>事例研究委託経費 1回 @466,200 466(466)</p> <p>(5) 新任管理職研修 借料及び損料</p> <p>外部研修会場借料 1日 @23,000 23(23)</p> <p>(6) 企業会計(基礎)研修 雑役務費</p> <p>通信教育に係る授業料 586(1,777)</p> <p>イ. 簿記 0(1,191)</p> <p>口. 財務諸表基礎 40人 @12,600 504(504)</p> <p>八. 簿記検定試験に係る受験料 40人 @2,040 82(82)</p> <p>(7) 語学研修 雑役務費</p> <p>語学研修授業料 18人 @40,400 727(727)</p> <p>(8) 管理職研修(人事管理等研修) 雑役務費</p> <p>研修委託料 @450,000 450(0)</p> <p>2. 専門研修関係 1,554(1,104)</p> <p>(1) 経済理論研修 消耗品費</p> <p>研修用教材 27人 3冊 @3,131 254(254)</p> <p>(2) 中堅係長専門研修</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑役務費 研修実施機関への研修委託料 1回 @850,000 850(850) (3) 育成担当者専門研修 雑役務費 研修委託料 @450,000 450(0) 計 7,921(6,954)
031	公正取引委員会情報処理システム化推進等経費	234,939	220,077		14,862	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 (-) (184,674) (210,032) (222,236) (217,573) (-) (192,863) (220,736) (225,824) (229,528) (要 求 要 旨) 公正取引委員会の業務増大、多様化、複雑化に対応して、業務全般の合理化、行政判断の迅速化を行うためには情報処理システム化の推進が必要であり、そのための公正取引委員会内ネットワークの維持・運用、同ネットワークを通じた外部との情報交換・一般の情報提供、電子政府構築計画に基づく公正取引委員会内ネットワークの整備及びテレビ電話会議システムの導入に必要な経費 1 公正取引委員会内ネットワークの運用に必要な経費 137,113(131,681) 2 外部ネットワークとの情報交換に必要な経費 62,904(71,760) 3 電子政府構築計画に基づく公取内ネットワーク整備費 17,603(29,041) 4 テレビ会議システムの借入れに必要な経費 2,457(2,457) 計 220,077(234,939)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	142,964	130,355		12,609	1. 公正取引委員会内ネットワークの運用に必要な経費 99,385(94,167) (1) 給与・共済事務処理システム 6,626(8,109) イ. 消耗品費 121(121) (イ) ラインプリンタ用リボンカセット 12本 @7,455 1.05 94(94) (ロ) プリンタ用トナー 4本 @5,500 1.05 23(23) (ハ) P P C用紙(B 5) 4セット @994 1.05 4(4) ロ. 印刷製本費 510(510) (イ) 住民税振込明細票 3,000枚 @130.0 1.05 410(410) (ロ) 返納金納入告知書・領収証書 1,000枚 @95.0 1.05 100(100) 八. 雑役務費 5,995(7,478) (イ) 運用支援作業料 (504.9) 389.8時間 @12,000 1.05 4,911(6,362)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(口)システム修正経費 1式 @1,644,000 1.05 1/2 863(863)
					(ハ)保守料 (12) (20,095) 10月 @21,000 1.05 221(253)
					(2)人事・給与関係業務情報システムデータ移行等に係る経費 0(5,209)
					(3)情報処理システム経費 92,759(80,849)
					イ.消耗品費 2,206(2,165)
					(イ)DAT等 (922,300) 1式 @450,000 1.05 473(968)
					(ロ)トナーカートリッジ (76) 110本 @15,000 1.05 1,733(1,197)
					ロ.備品費 7,637(5,042)
					(イ)増員に伴うソフトウェアライセンス追加購入費用 (39) (4,800) 32人 @8,300 1.05 279(197)
					(ロ)ウィンドウズサーバ2008ライセンス購入 784台 @3,500 1.05 2,881(0)
					(ハ)ウィルス検知ソフトライセンス更新(既存分) (3,518,908) @2,937,000 1.05 3,084(3,695)
					(ニ)増員に伴うウィルス検知ソフトライセンス更新 32人 @2,310 1.05 78(0)
					(ホ)各種備品等購入費用 1式 (1,095,238) @1,252,500 1.05 1,315(1,150)
					ハ.雑役務費 82,916(73,642)
					(イ)セキュリティ関連経費 560(3,227)
					a.ディスク破砕サービス 1式 @72,900 1.05 77(77)
					b.情報セキュリティ監査 1式 (1,200,000) @460,000 1.05 483(1,260)
					c.情報セキュリティ研修 0(1,890)
					(ロ)情報処理システム保守・運用支援作業料 1式 @66,221,146 1.05 69,532(69,532)
					(ハ)プリンタ・クライアントPC等修理費用 11台 @76,464 1.05 883(883)
					(ニ)ファイルサーバの統合に係る費用 1式 @9,450,000 1.05 9,923(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-4120 通 信 専 用 料	17,338	16,859	479	保守・運用経費 12月 @36,000 1.05 454(454) 計 130,355(142,964) 2. 外部ネットワークとの情報交換に必要な経費 霏が関WAN設備の利用料金(公取負担額) 通信運搬費 基本設備料金 12月 @1,338,000 1.05 16,859(17,338)
	95016-2123-09-4210 電 子 計 算 機 等 借 料	74,637	72,863	1,774	1. 公正取引委員会内ネットワークの運用に必要な経費 37,728(37,514) (1) クライアントパソコン 27,330(29,313) イ. 18年度調達分 331台 331台 @2,272 3月 1.05 2,369(9,597) (2,301)(12) ロ. 19年度調達分 85台 85台 @2,862 12月 1.05 3,066(3,066) [平成19年度国庫債務負担行為] 総 額 実 施 年 度 平成21年度までの支出額及び支出額見込 平成22年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実行しない予定額 平成19年度 ~平成22年度 12,852 8,431 3,066 0 1,355 ハ. 20年度調達分 141台 141台 @2,932 12月 1.05 5,209(5,209) [平成20年度国庫債務負担行為] 総 額 実 施 年 度 平成21年度までの支出額及び支出額見込 平成22年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実行しない予定額 平成20年度 ~平成23年度 28,728 7,814 5,209 5,209 10,496 ニ. 21年度調達分 216台 216台 @2,595 12月 1.05 7,063(11,441) [平成21年度国庫債務負担行為] 総 額 実 施 年 度 平成21年度までの支出額及び支出額見込 平成22年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実行しない予定額 平成21年度 ~平成24年度 45,764 5,297 7,063 14,126 19,278 ホ. 22年度調達分 221台 221台 @3,500 9月 1.05 7,310(0) [国庫債務負担行為] 負担行為 国庫の負担 支出予額 限度額 行為年度 となる年度 平成22年度 平成23年度以降 平成22年度

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>38,985 平成22年度 ~ 平成26年度 7,310 31,675</p> <p>(国庫債務負担行為を必要とする理由)クライアントパソコンの調達は、複数年度にわたる賃貸借契約による方法が業務負担等の観点から合理性が認められるため。</p> <p>へ. 18年度調達分のうち延長リース分 142台 @1,723 9月 1.05 2,313(0)</p> <p>[国庫債務負担行為]</p> <p>負担行為 国庫の負担 支出予額 行為年度 となる年度 平成22年度 平成23年度以降 限度額 となる年度 平成22年度 平成23年度以降</p> <p>3,084 平成22年度 ~ 平成23年度 2,313 771</p> <p>(国庫債務負担行為を必要とする理由)クライアントパソコンの調達は、複数年度にわたる賃貸借契約による方法が業務負担等の観点から合理性が認められるため。</p> <p>(2) ネットワーク機器 12月 (650,858) @650,800 1.05 8,201(8,201)</p> <p>[平成19年度国庫債務負担行為]</p> <p>総額 実施年度 平成21年度までの支出額及び支出額見込 平成22年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実行しない予定額 平成22年度予定 平成23年度以降</p> <p>77,885 平成19年度 ~ 平成23年度 24,603 8,201 8,201 36,880</p> <p>(3) 本局ファイルサーバ 6月 @270,700 1.05 1,706(0)</p> <p>[国庫債務負担行為]</p> <p>負担行為 国庫の負担 支出予額 行為年度 となる年度 平成22年度 平成23年度以降 限度額 となる年度 平成22年度 平成23年度以降</p> <p>15,350 平成22年度 ~ 平成26年度 1,706 13,644</p> <p>(国庫債務負担行為を必要とする理由)本局ファイルサーバの借入れは、複数年度にわたる賃貸借契約による方法が業務負担等の観点から合理性が認められるため。</p> <p>(4) セキュリティ関連システム 6月 @77,784 1.05 491(0)</p> <p>[国庫債務負担行為]</p> <p>負担行為 国庫の負担 支出予額 行為年度 となる年度 平成22年度 平成23年度以降 限度額 となる年度 平成22年度 平成23年度以降</p> <p>4,415 平成22年度 ~ 平成26年度 491 3,924</p> <p>(国庫債務負担行為を必要とする理由)セキュリティ関連システムの借入れは、複数年度にわたる賃貸借契約による方法が業務負担等の観点から合理性が認められるため。</p> <p>2. 外部ネットワークとの情報交換に必要な経費 26,484(26,484)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1)電子申請システム 12月 @1,981,878 1.05 24,972(24,972) [平成19年度国庫債務負担行為] 総 額 実 施 年 度 平成21年度までの支出額及び支出額見込 平成22年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を執行しない予定額 平成19年度 ~平成23年度 125,315 75,007 24,972 24,972 364
						(2)霨が開WANファイアウォール 12月 @120,000 1.05 1,512(1,512) [平成19年度国庫債務負担行為] 総 額 実 施 年 度 平成21年度までの支出額及び支出額見込 平成22年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を執行しない予定額 平成19年度 ~平成23年度 13,435 4,158 1,512 1,512 6,253
						3.電子政府構築計画に基づく公正取引委員会内ネットワーク整備費 8,651(10,639)
						(1)グループウェアサーバの統合 (751,680) 12月 @631,700 1.05 7,960(9,471)
						(2)災害対策用サーバの借入れ (92,679) 12月 @54,840 1.05 691(1,168) [平成20年度国庫債務負担行為]
						総 額 実 施 年 度 平成21年度までの支出額及び支出額見込 平成22年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を執行しない予定額 平成20年度 ~平成22年度 3,504 1,382 691 0 1,431
						計 72,863(74,637)
036	庁舎の維持管理等に必要な経費	305,060	318,173		13,113	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 (321,384) (304,684) (306,150) (310,189) (314,491) 予 算 額 339,421 321,234 321,457 313,789 314,491
						(要 求 要 旨) 中央合同庁舎6号館,中央合同庁舎2号館及び地方事務所・支所の維持管理のために必要な経費。
						1 本局合同庁舎維持管理費等 279,783(269,889) 2 地方事務所・支所合同庁舎維持管理費等 38,390(35,171)
						計 318,173(305,060)
	95016-2123-09-1010 庁 費	295,398	308,838		13,440	(環 A17) 1.本局合同庁舎維持管理費等 272,482(262,149)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							(1) 庁舎維持管理経費(第6合同庁舎)	244,867(232,899)	
							イ. 消耗品費			
							蛍光灯等	1,826(2,610)	
							ロ. 光熱水料	54,314(48,432)	
							(イ) 電気料	39,280(35,410)	
							(ロ) 水道料			
							上水道	5,404(5,575)	
							(ハ) ガス料	9,630(7,447)	
							ハ. 借料及び損料	83(85)	
							ニ. 雑役務費	188,644(181,772)	
							(イ) 庁舎維持費	140,216(136,344)	
							a. 機械設備運行委託等経費	19,046(20,189)	
							b. 各種保守料	40,794(40,473)	
							c. 警備委託料	79,397(74,753)	
							d. 環境衛生費	404(411)	
							e. 植栽管理費	575(518)	
							(ロ) 庁舎清掃費	10,152(10,224)	
							(ハ) 国会審議テレビ中継放送受信関係			
							回線使用料	1,170(1,170)	
							(ニ) 車輛運行合理化システム関係			
							車両管理業務委託	6人 12月 (341,250) @383,922	27,642(24,570)
							(ホ) 電話交換業務委託関係	3人 12月 @250,317 1.05	9,462(9,462)
							(ヘ) 電波利用経費	5台 @400	2(2)
							(2) 庁舎維持管理経費(第2合同庁舎)	27,615(29,250)	
							イ. 消耗品費			
							庁舎維持関係消耗品費	708(678)	
							ロ. 光熱水料			
							電気料	6,765(7,946)	
							ハ. 雑役務費	20,030(20,508)	
							(イ) 庁舎維持費	15,775(18,065)	
							a. 各種点検及び保守料	11,672(13,817)	
							b. 警備費	3,957(4,106)	
							c. 環境衛生管理費	146(142)	
							(ロ) CO2 排出量削減対策経費	1,056(592)	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(八) I C ゲート維持費 23(62)
					(二) 無停電電源装置入替経費 376(375)
					(ホ) 安定器交換経費 243(426)
					(へ) 非常用発電機法定点検経費 0(343)
					(ト) 業務継続計画(B C P) 対策経費 0(60)
					(チ) 国会中継 O F D M 配信装置設置作業 2,069(0)
					(リ) 国会審議テレビ中継放送受信関係
					回線使用料 @48,768 (12) 10月 488(585)
					二. 燃料費
					灯油 112(118)
					2. 地方事務所・支所庁舎維持管理経費等 36,356(33,249)
					(1) 北海道事務所 4,910(4,739)
					イ. 光熱水料 1,163(1,163)
					(イ) 電気料 972(972)
					(ロ) 水道料
					上水道 191(191)
					ロ. 借料及び損料 0(7)
					八. 雑役務費 3,485(3,307)
					(イ) 庁舎維持費 3,223(3,117)
					a. 機械設備運行委託等経費 797(768)
					b. 各種保守料 905(906)
					c. 警備委託料 1,471(1,396)
					d. 植栽管理費 50(47)
					(ロ) 庁舎清掃費 262(190)
					二. 燃料費
					灯油 262(262)
					(2) 東北事務所 5,950(5,584)
					イ. 消耗品費
					蛍光管等 103(110)
					ロ. 光熱水料 1,480(1,613)
					(イ) 電気料 1,171(1,136)
					(ロ) 水道料 298(381)
					a. 上水道 52(95)
					b. 下水道 246(286)
					(八) ガス料 11(96)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							八．雑役務費 4,149(3,417)
							(イ)庁舎維持費 3,437(2,621)
							a．機械設備運行委託等経費 1,006(1,078)
							b．各種保守料 1,204(647)
							c．警備及び機械警備委託料 1,210(871)
							d．環境衛生費 14(21)
							e．植栽管理費 3(4)
							(ロ)庁舎清掃費 606(667)
							(ハ)その他諸経費 106(129)
							二．燃料費
							灯油 218(444)
							(3)中部事務所 5,509(5,140)
							イ．消耗品費
							蛍光管等 255(187)
							ロ．光熱水料 1,419(1,359)
							(イ)電気料 643(575)
							(ロ)水道料 369(396)
							a．上水道 214(230)
							b．下水道 155(166)
							(ハ)ガス料 407(388)
							八．借料及び損料 26(27)
							二．通信運搬費 1(1)
							ホ．雑役務費 3,808(3,566)
							(イ)庁舎維持費 2,668(2,600)
							a．機械設備運行委託等経費 773(744)
							b．各種保守料 386(404)
							c．警備委託料 1,443(1,369)
							d．環境衛生費 66(83)
							(ロ)庁舎清掃費 785(751)
							(ハ)その他諸経費 355(215)
							(4)近畿中国四国事務所 8,148(7,735)
							イ．光熱水料 1,921(1,934)
							(イ)電気料 842(849)
							(ロ)水道料 512(609)
							a．上水道 327(388)
							b．下水道 185(221)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(八) ガス料 567(476)
						□ . 雑役務費 6,227(5,801)
						(イ) 庁舎維持費
						各種保守料 5,240(5,168)
						(ロ) 庁舎清掃費 96(0)
						(ハ) その他諸経費 891(633)
						(5) 中国支所 3,176(2,876)
						イ . 消耗品費
						蛍光管等 65(66)
						□ . 光熱水料 1,544(1,557)
						(イ) 電気料 973(920)
						(ロ) 水道料 309(325)
						a . 上水道 128(135)
						b . 下水道 181(190)
						(ハ) ガス料 262(312)
						八 . 通信運搬費 10(9)
						二 . 賃金 8(9)
						ホ . 備品費 11(1)
						へ . 雑役務費 1,525(1,215)
						(イ) 庁舎維持費 911(839)
						a . 各種保守料 861(789)
						b . 植栽管理料 35(32)
						c . 環境等測定料 15(18)
						(ロ) 庁舎清掃費 239(251)
						(ハ) その他諸経費 375(125)
						ト . 燃料費
						灯油 13(19)
						(6) 四国支所 3,203(2,484)
						イ . 消耗品費
						蛍光管等 119(113)
						□ . 光熱水料 426(418)
						(イ) 電気料 319(317)
						(ロ) 水道料 97(91)
						a . 上水道 86(81)
						b . 下水道 11(10)
						(ハ) ガス料 10(10)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							八．借料及び損料 6(6)
							二．雑役務費 2,355(1,670)
							(イ)庁舎維持費 1,882(1,177)
							a．各種保守料 712(668)
							b．警備委託料 1,107(424)
							c．環境衛生費 63(68)
							d．植栽管理費 0(17)
							(ロ)庁舎清掃費 178(192)
							(ハ)合庁会議室壁塗替等 0(62)
							(ニ)冷房設備修繕費用 57(0)
							(ホ)その他諸経費 238(239)
							ホ．備品費 13(12)
							へ．燃料費
							灯油 284(265)
							(七)九州事務所 5,460(4,691)
							イ．消耗品費
							蛍光管等 69(73)
							ロ．光熱水料 1,909(1,798)
							(イ)電気料 1,048(1,025)
							(ロ)水道料 219(343)
							a．上水道 88(159)
							b．下水道 131(184)
							(ハ)ガス料 642(430)
							八．通信運搬費 1(1)
							二．備品費 12(22)
							ホ．雑役務費 3,469(2,797)
							(イ)庁舎維持費 2,398(2,217)
							a．各種保守料 1,222(1,211)
							b．警備委託料 1,079(908)
							c．環境衛生費 60(60)
							d．植栽管理費 37(38)
							(ロ)庁舎清掃費 339(257)
							(ハ)その他諸経費 732(323)
							計 308,838(295,398)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	1,552	2,944			1,392	1．本局合同庁舎維持管理費等 国家公務員身分証ＩＣカード関係

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					雑役務費 2,944(1,552) (1) 第 2 合同庁舎入居官庁分担金 0(69) イ . 通行証 0(14) ロ . 一時通行証 0(55) (2) 身分証 2 次発行経費 1,483(1,483) イ . 非接触 I C カード 100個 @2,625 263(263) ロ . ネックストラップ等 130個 @577 75(75) ハ . I C カード身分証失効情報管理 @338,000 338(338) ニ . カード発行機器年間保守費 @807,000 807(807) (3) 6 号館入退館管理システム保守料 1,461千円 1,461(0) 1 . 本局合同庁舎維持管理経費等 一般修繕関係 4,357(6,188) (1) 第 6 合同庁舎 B 棟 6,985.00 m ² (767) @501 1.05 3,674(5,625) (2) 第 6 合同庁舎 B 棟 2,400.00 m ² @501 2/12 1.05 210(0) (3) 第 2 合同庁舎 1,122.00 m ² (478) (12/12) @482 10/12 1.05 473(563) 2 . 地方事務所・支所庁舎維持管理経費等 一般修繕関係 2,034(1,922) (1) 北海道事務所 (H 6 . 2 建設入居) 303.44 m ² (767) @773 1.05 246(244) (2) 東北事務所 (S 4 8 . 1 1 建設入居) 331.44 m ² (764) @770 1.05 268(266) (3) 中部事務所 (S 4 2 . 1 1 建設入居) 457.00 m ² (764) @770 1.05 369(367) (4) 近畿中国四国事務所 (H 3 . 1 建設入居) 743.93 m ² (497) @501 1.05 391(388) (5) 中国支所 (S 6 2 . 1 0 建設入居) 310.25 m ² (497) @801 1.05 261(162)
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	8,110	6,391	1,719	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(6) 四国支所 (S48.4 建設入居) 194.71 m ² @770 1.05 (764) 157(156)
						(7) 九州事務所 (S50.10 建設入居) 423.11 m ² @770 1.05 (764) 342(339)
						計 6,391(8,110)
041	庁舎使用調整計画に係る 移転経費	0	182,312		182,312	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 (-)(-)(-)(-)(-) (要 求 要 旨) 九段第三合同庁舎の新設等に伴い、法務省の一部移転により中央合同庁舎6号館に空きスペースができるところ、中央合同庁舎2号館に入居する公正取引委員会事務総局犯則審査部等が中央合同庁舎6号館に移転するため等に必要な経費。
						犯則審査部等移転関係経費 182,312(0)
						計 182,312(0)
95016-2123-09-1010	庁 費	0	156,195		156,195	1. 犯則審査部等移転関係経費 156,195(0)
						(1) 運搬・移転費関係 10,005(0)
						イ. 2号館から6号館への移転 6,987(0)
						(イ) 人件費 2,762(0)
						a. 責任者 315(0)
						(a) 責任者 8人 @18,000 1.05 151(0)
						(b) 深夜割増 4人 @34,500 1.05 145(0)
						(c) 事前事後作業 1人 @18,000 1.05 19(0)
						b. 作業員 2,447(0)
						(a) 作業員 72人 @15,000 1.05 1,134(0)
						(b) 深夜割増 36人 @28,500 1.05 1,077(0)
						(c) 事前事後作業 9人 @25,000 1.05 236(0)
						(ロ) 資材費 1,243(0)
						a. 梱包資材費 @757,800 1.05 796(0)
						b. 養生費 @426,000 1.05 447(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(八) 機材費 357(0)
						a . 台車 60台 @5,000 1.05 315(0)
						b . パネル台車 20台 @1,000 1.05 21(0)
						c . ハンドリフト 1台 @5,000 1.05 5(0)
						d . ミニコンピ 10台 @1,500 1.05 16(0)
						(二) 車両費 823(0)
						a . 資材配達用 2 t 車 4台 @26,500 1.05 111(0)
						b . 運搬用 2 t 車 8台 @31,500 1.05 265(0)
						c . 深夜割増 4台 @61,500 1.05 258(0)
						d . 人員輸送 12台 @15,000 1.05 189(0)
						(ホ) 移動書庫の解体組立費 1,513(0)
						a . 解体組立費 @1,350,000 1.05 1,418(0)
						b . 車両費 6台 @15,000 1.05 95(0)
						(へ) 一般管理費 5,780,000 0.05 289(0)
						ロ . 6号館館内移動 3,018(0)
						(イ) 人件費 1,288(0)
						a . 責任者 201(0)
						(a) 責任者 3人 @18,000 1.05 57(0)
						(b) 深夜割増 4人 @34,200 1.05 144(0)
						b . 作業員 1,087(0)
						(a) 作業員 17人 @15,000 1.05 268(0)
						(b) 深夜割増 24人 @28,800 1.05 725(0)
						(c) 段ボール配達・回収 6人 @15,000 1.05 94(0)
						(ロ) 資材費 640(0)
						a . 梱包資材費 @350,000 1.05 368(0)
						b . 養生費 @259,500 1.05 272(0)
						(八) 機材費 107(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							a . 台車 180台 @500 1.05 94(0) b . パネル台車 12台 @1,000 1.05 13(0) (二)車両費 340(0) a . 資材配達用 2 t 車 6台 @26,500 1.05 167(0) b . 人員輸送 6台 @15,000 1.05 94(0) c . 施工機材車 3台 @25,000 1.05 79(0) (ホ)解体組立費 @490,000 1.05 515(0) (へ)一般管理費 2,550,000 0.05 128(0) (2)改修工事経費関係 146,190(0) イ . 6号館 135,880(0) (イ)建築 37,632千円 1.05 39,514(0) (ロ)電気設備 48,514千円 1.05 50,940(0) (ハ)機械設備 41,051千円 1.05 43,104(0) (ニ)執務室及びエレベーター等のプレート設置 2,211千円 1.05 2,322(0) 口 . 2号館 10,310(0) (イ)建築 9,017千円 1.05 9,468(0) (ロ)電気設備 802千円 1.05 842(0) 1 . 犯則審査部等移転経費関係 ネットワーク等敷設経費 26,117(0) (1)LAN配線の移設 5,000(0) (2)ネットワーク機器の設定変更 8,586千円 1.05 9,015(0) (3)ネットワーク機器の購入費 11,526千円 1.05 12,102(0)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	0	26,117			26,117	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																									
2	06-95 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な経費	316,033	301,831		14,202	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>16年度</td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-) (-) (-) (324,350) (307,755)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>307,971</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>234,139</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>73,616</td> </tr> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	(-) (-) (-) (324,350) (307,755)	-	-	-	307,971	決 算 額	-	-	-	-	234,139	翌年度繰越額	-	-	-	-	0	不 用 額	-	-	-	-	73,616																																																											
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																																																																																									
	予 算 額	(-) (-) (-) (324,350) (307,755)	-	-	-	307,971																																																																																									
	決 算 額	-	-	-	-	234,139																																																																																									
	翌年度繰越額	-	-	-	-	0																																																																																									
	不 用 額	-	-	-	-	73,616																																																																																									
	001 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な経費	229,135	220,030		9,105																																																																																										
	001 審判等関係経費	12,053	10,662		1,391	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>16年度</td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-) (15,080) (15,595) (14,311) (19,396)</td> <td>-</td> <td>15,970</td> <td>16,326</td> <td>14,311</td> </tr> <tr> <td colspan="6">(要 求 要 旨)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">審判手続に関する業務のほか、審決主文に基づく排除措置の執行業務、課徴金の徴収業務、審決取消訴訟等の事務処理業務及び損害賠償請求訴訟等に係る裁判所への意見提出に関する業務等を履行するために必要な経費</td> </tr> <tr> <td>1 審判関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,834(</td> <td>8,143)</td> </tr> <tr> <td>2 課徴金徴収等関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>419(</td> <td>462)</td> </tr> <tr> <td>3 訟務等関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,409(</td> <td>3,448)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10,662(</td> <td>12,053)</td> </tr> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	(-) (15,080) (15,595) (14,311) (19,396)	-	15,970	16,326	14,311	(要 求 要 旨)						審判手続に関する業務のほか、審決主文に基づく排除措置の執行業務、課徴金の徴収業務、審決取消訴訟等の事務処理業務及び損害賠償請求訴訟等に係る裁判所への意見提出に関する業務等を履行するために必要な経費						1 審判関係				6,834(8,143)	2 課徴金徴収等関係				419(462)	3 訟務等関係				3,409(3,448)	計				10,662(12,053)																																									
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																																																																																									
	予 算 額	(-) (15,080) (15,595) (14,311) (19,396)	-	15,970	16,326	14,311																																																																																									
(要 求 要 旨)																																																																																															
審判手続に関する業務のほか、審決主文に基づく排除措置の執行業務、課徴金の徴収業務、審決取消訴訟等の事務処理業務及び損害賠償請求訴訟等に係る裁判所への意見提出に関する業務等を履行するために必要な経費																																																																																															
1 審判関係				6,834(8,143)																																																																																										
2 課徴金徴収等関係				419(462)																																																																																										
3 訟務等関係				3,409(3,448)																																																																																										
計				10,662(12,053)																																																																																										
95016-2129-06-0110 諸 謝 金	199	162		37	3. 訟務等関係																																																																																										
95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	919	919		0	<table border="0"> <tr> <td>意見聴取謝金</td> <td>(22) 20回</td> <td>1人</td> <td>(9,050) @8,100</td> <td>162(</td> <td>199)</td> </tr> <tr> <td>1. 審判関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>違反事件調査旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>357(</td> <td>357)</td> </tr> <tr> <td>(1) 審決後の調査強制処分等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>119(</td> <td>119)</td> </tr> <tr> <td>イ. 審判官・審査長(10~7級 2泊3日)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1件 1人 @62,080</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>62(</td> <td>62)</td> </tr> <tr> <td>ロ. 審査官・事務官(6~3級 2泊3日)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1件 1人 @56,880</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>57(</td> <td>57)</td> </tr> <tr> <td>(2) 公取委審判廷以外での審判開催</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>238(</td> <td>238)</td> </tr> <tr> <td>イ. 審判官・審査長(10~7級 2泊3日)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1件 2人 @62,080</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>124(</td> <td>124)</td> </tr> <tr> <td>ロ. 審査官・事務官(6~3級 2泊3日)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1件 2人 @56,880</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>114(</td> <td>114)</td> </tr> <tr> <td>2. 課徴金徴収等関係</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>違反事件調査旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	意見聴取謝金	(22) 20回	1人	(9,050) @8,100	162(199)	1. 審判関係						違反事件調査旅費				357(357)	(1) 審決後の調査強制処分等				119(119)	イ. 審判官・審査長(10~7級 2泊3日)						1件 1人 @62,080				62(62)	ロ. 審査官・事務官(6~3級 2泊3日)						1件 1人 @56,880				57(57)	(2) 公取委審判廷以外での審判開催				238(238)	イ. 審判官・審査長(10~7級 2泊3日)						1件 2人 @62,080				124(124)	ロ. 審査官・事務官(6~3級 2泊3日)						1件 2人 @56,880				114(114)	2. 課徴金徴収等関係						違反事件調査旅費					
意見聴取謝金	(22) 20回	1人	(9,050) @8,100	162(199)																																																																																										
1. 審判関係																																																																																															
違反事件調査旅費				357(357)																																																																																										
(1) 審決後の調査強制処分等				119(119)																																																																																										
イ. 審判官・審査長(10~7級 2泊3日)																																																																																															
1件 1人 @62,080				62(62)																																																																																										
ロ. 審査官・事務官(6~3級 2泊3日)																																																																																															
1件 1人 @56,880				57(57)																																																																																										
(2) 公取委審判廷以外での審判開催				238(238)																																																																																										
イ. 審判官・審査長(10~7級 2泊3日)																																																																																															
1件 2人 @62,080				124(124)																																																																																										
ロ. 審査官・事務官(6~3級 2泊3日)																																																																																															
1件 2人 @56,880				114(114)																																																																																										
2. 課徴金徴収等関係																																																																																															
違反事件調査旅費																																																																																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						納付のしょうよう・納付能力調査等	334(334)	
						イ．6～3級(2泊3日 全国平均)			
						2件 2人 @56,880	228(228)	
						ロ．6～3級(1泊2日 ブロック平均)			
						2件 2人 @26,560	106(106)	
						3．訟務等関係			
						調査旅費			
						6～3級(2泊3日 全国平均)			
						2件 2人 @56,880	228(228)	
						計	919(919)	
95016-2122-08-7011	参考人等旅費	420	420		0	1．審判関係			
						審判参考人			
						審判事件	420(420)	
						(1)旅費	172(172)	
						イ．2～1級相当(1泊2日)			
						1人 @41,880	42(42)	
						ロ．2～1級相当(日帰り ブロック平均)			
						5人 @14,060	70(70)	
						ハ．2～1級相当(日帰り 県内平均)			
						25人 @2,410	60(60)	
						(2)日当	31人 @8,000	248(248)
95016-2123-09-1010	庁費	7,515	6,161		1,354	1．審判関係	6,057(7,366)	
						(1)印刷製本費			
						審決集	350部 @1,500 1.05	551(551)
						(2)借料及び損料			
						審判事件	3日 @23,000 1.05	72(72)
						(3)雑役務費			
						審判事件	(247) 209時間 @26,000 (1.05) 1	5,434(6,743)
						2．課徴金徴収等関係	85(128)	
						(1)印刷製本費	42(85)	
						イ．納入告知書	(500) 300通 @60 1.05	19(32)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>口．納付書 (500) 200通 @60 1.05 13(32)</p> <p>八．督促状 (200) 100通 @11 1.05 1(2)</p> <p>二．封筒 (1,200) 600枚 @14.7 1.05 9(19)</p> <p>(2) 借料及び損料</p> <p>会場借料 1回 @40,500 1.05 43(43)</p> <p>3．訟務等関係 会議費</p> <p>訴訟事件 (66) 60人 @300 1.05 19(21)</p> <p>計 6,161(7,515)</p> <p>3．訟務等関係 国家賠償法に基づく賠償金等 3,000(3,000)</p> <p>16年度 17年度 18年度 19年度 20年度</p> <p>予 算 額 (-)(2,505)(7,455)(12,599)(8,327) (-)(3,079 8,351 14,056 8,543</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>1 合併等の届出に伴う事務処理、重要・大型企業結合事案に対する詳細かつ厳正な調査の実施に必要な経費</p> <p>2 企業結合審査結果の評価分析、企業結合規制の見直しに必要な経費</p> <p>1 企業結合審査・合併等届出関係 6,951(8,832)</p> <p>2 企業結合審査結果の評価分析関係 580(2,195)</p> <p>計 7,531(11,027)</p> <p>1．企業結合審査・合併等届出関係 重要・大型企業結合事案調査関係</p> <p>意見聴取謝金 (11) (9,050) 7人 @8,100 57(100)</p> <p>2．企業結合審査結果の評価分析関係</p> <p>意見聴取謝金 (10) (9,050) 5人 @8,100 41(91)</p> <p>計 98(191)</p> <p>1．企業結合審査・合併等届出関係 重要・大型企業結合事案調査関係</p>
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	3,000	3,000	0	
006	企業の結合等関係調査・規制経費	11,027	7,531	3,496	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	191	98	93	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,231	0	3,231	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						調査旅費(6~3級) 0(2,154)
						2.企業結合審査結果の評価分析関係
						調査旅費(6級~3級) 0(1,077)
						計 0(3,231)
95016-2122-08-2025	審査活動旅費	0	4,255		4,255	1.企業結合審査・合併等届出関係 重要・大型企業結合事案調査関係 3,716(0)
						(1)調査旅費 3,465(0)
						イ.6~3級(1泊2日 全国平均)
						3人 17回 @44,880 2,289(0)
						ロ.6~3級(日帰り ブロック内)
						3人 22回 @14,560 961(0)
						ハ.6~3級(日帰り 県内)
						3人 27回 @2,660 215(0)
						(2)研修旅費
						2~1級(1泊2日 全国平均)
						6人 @41,880 251(0)
						2.企業結合審査結果の評価分析関係
						調査旅費
						6~3級(1泊2日 全国平均)
						2人 6回 @44,880 539(0)
						計 4,255(0)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	4,148	0		4,148	企業結合システム修正 0(4,148)
95016-2123-09-2290	経済実態等調査費	3,457	0		3,457	1.企業結合審査・合併等届出関係 重要・大型企業結合事案調査関係 0(2,430)
						(1)備品費 0(1,556)
						(2)雑役務費 0(874)
						2.企業結合審査結果の評価分析関係 0(1,027)
						(1)備品費 0(554)
						(2)消耗品費 0(473)
						計 0(3,457)
95016-2123-09-6220	審査活動費	0	3,178		3,178	1.企業結合審査・合併等届出関係 重要・大型企業結合事案調査関係 3,178(0)
						(1)消耗品費 2,228(0)
						イ.参考文献 34冊 @47,000 1,598(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 審査関係経費	158,060	164,840		6,780	<p>口・レコフM & Aデータ 1式 @630,000 630(0)</p> <p>(2) 雑役務費</p> <p>翻訳料 190枚 @5,000 950(0)</p> <p>16年度 17年度 18年度 19年度 20年度</p> <p>予 算 額 (-) (228,682) (152,218) (177,418) (158,435) - 246,450 159,395 180,795 158,435</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>独占禁止法違反事件についての情報収集、端緒処理、予備審査及び迅速な処理を要する事件の審査、 独占禁止違反事件についての審査及び排除措置命令・課徴金納付命令、審査局職員の資質向上・審査手 法の確立、不当廉売事案の迅速処理・フォローアップ調査、関係省庁との協力スキームに基づき不正 な取引方法に係る違反事件に対応するために必要な経費</p> <p>1 事件端緒処理等関係 14,483(10,554)</p> <p>2 事件審査関係 115,481(121,597)</p> <p>3 審査技術等研修関係 2,993(4,476)</p> <p>4 不当廉売対策関係 22,081(19,526)</p> <p>5 不公正取引対策協力スキーム関係 4,468(1,907)</p> <p>6 国際的事案取組関係 5,334(0)</p> <p>計 164,840(158,060)</p>
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	13,360	13,360		0	4. 不当廉売対策関係
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	492	489		3	<p>フォローアップ調査 12月 30人 @37,110 13,360(13,360)</p> <p>1. 事件端緒処理等関係</p> <p>事件端緒処理 132(156)</p> <p>(1) IT・公益事業分野 66(78)</p> <p>イ. 講師謝金 1人 2時間 (9,050) @8,100 16(18)</p> <p>ロ. 意見聴取謝金 4人 2回 (7,540) @6,200 50(60)</p> <p>(2) 知的財産権分野 66(78)</p> <p>イ. 講師謝金 1人 2時間 (9,050) @8,100 16(18)</p> <p>ロ. 意見聴取謝金 4人 2回 (7,540) @6,200 50(60)</p> <p>2. 事件審査関係</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						執筆謝金(大学教授級) 2件 10枚 (2,330) @2,000 40(47)
						3. 審査技術等研修関係 講師謝金 130(144)
						(1) 中級研修(係長クラス) 2人 4時間 1回 (9,050) @8,100 65(72)
						(2) 上級研修(課長補佐・主査クラス) 2人 4時間 1回 (9,040) @8,100 65(72)
						5. 不公正取引対策協力スキーム関係 講師謝金
						実務研修(大学教授級) 1人 4時間 4箇所 (9,050) @8,100 130(145)
						6. 国際的事案取組関係 (1) 講師謝金 2人 2時間 @8,100 32(0)
						(2) 意見聴取謝金 2人 2回 @6,200 25(0)
						計 489(492)
	95016-2959-07-1010 報 償 費	497	497		0	1. 事件端緒処理等関係 事件端緒処理 50件 @9,940 497(497)
	95016-2122-08-2025 審 査 活 動 旅 費	94,308	89,697		4,611	1. 事件端緒処理等関係 事件端緒処理 4,239(3,041)
						(1) 6~3級 (6) 8回 22人 @14,644 2,577(1,933)
						(2) 2~1級 (6) 9回 17人 @10,861 1,662(1,108)
						2. 事件審査関係 違反事件調査旅費 73,277(82,255)
						(1) 6~3級 (7) (259) 6回 265人 @35,227 56,011(63,867)
						(2) 2~1級 (9) (71) 8回 75人 @28,776 17,266(18,388)
						3. 審査技術等研修関係 研修旅費 654(2,616)
						(1) 研修生(4泊5日) 0(1,539)
						イ. 新規採用者・配属者研修(基礎) 0(431)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<ul style="list-style-type: none"> □ . 新規採用者・配属者研修(実務) 0(431) 八 . 中堅係員研修 0(192) 二 . 中堅審査専門官研修 0(269) ホ . 課長補佐・主査・地方課長研修 0(216) (2) 研修生(地方事務所) 654(654) イ . 2 ~ 1 級 8人 @39,600 317(317) □ . 6 ~ 3 級 8人 @42,100 337(337) (3) 研修担当者 0(270) イ . 新規採用者・配属者研修(基礎) 0(54) □ . 新規採用者・配属者研修(実務) 0(54) 八 . 中堅係員研修 0(54) 二 . 中堅審査専門官研修 0(54) ホ . 課長補佐・主査・地方課長研修 0(54) (4) 部内講師 0(153) イ . 新規採用者・配属者研修(基礎) 0(71) □ . 新規採用者・配属者研修(実務) 0(28) 八 . 中堅係員研修 0(25) 二 . 中堅審査専門官研修 0(21) ホ . 課長補佐・主査・地方課長研修 0(8) 4 . 不当廉売対策関係 不当廉売事件調査旅費 7,663(5,108) (1) 事件端緒処理 2 ~ 1 級 (10) 15回 30人 @3,138 1,412(941) (2) 事件調査 6,251(4,167) イ . 6 ~ 3 級 (10) 15回 20人 @15,252 4,576(3,050) □ . 2 ~ 1 級 (8) 12回 4人 @34,904 1,675(1,117) 5 . 不公正取引対策協力スキーム関係 不当廉売事件調査旅費 3,864(1,288) (1) 6 ~ 3 級(ブロック平均) (10) (4) 15人 8回 @26,560 3,187(1,062)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(2) 6～3級(県内平均) (10) (6) 15人 12回 @3,760	677(226)
							計	89,697(94,308)
	95016-2122-08-4010 外 国 旅 費	0	1238			1238	6. 国際的事案取組関係 違反事件調査旅費(ワシントン 4泊6日)	1238(0)
							(1) 航空運賃 2人 1回 @501,400	1,003(0)
							(2) 日当(指定都市) 2人 1回 5日 @6,200	62(0)
							(3) 日当(丙地方) 2人 1回 1日 @3,800	8(0)
							(4) 宿泊料(指定都市) 2人 1回 4泊 @19,300	154(0)
							(5) 雑費 2人 1回 @3,040	6(0)
							(6) 鉄道賃 2人 1回 2(往復) @1,280	5(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	133	133			0	5. 不公正取引対策協力スキーム関係 講師派遣旅費	133(133)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	174	174			0	2. 事件審査関係 参考人旅費	174(174)
							(1) 2～1級(1泊2日 全国平均) 2人 @41,880	84(84)
							(2) 2～1級(日帰り ブロック平均) 4人 @14,060	56(56)
							(3) 2～1級(日帰り 県内平均) 14人 @2,410	34(34)
	95016-2123-09-6220 審査活動費	49,096	58,962			9,866	1. 事件端緒処理	9,325(6,860)
							(1) 事件端緒処理	7,364(5,532)
							イ. 備品費	1,493(0)
							(イ) デジタルカメラ 1台 @95,000 1.05	100(0)
							(ロ) 情報収集用パソコン・プリンタ 7台 @90,000 1.05	662(0)
							(ハ) インターネットプロバイダ契約(F T T H) 7台 12月 @5,980 1.05	527(0)
							(ニ) F T T H回線工事 7台 @27,800 1.05	204(0)
							ロ. 消耗品費	4,680(4,680)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(イ)資料図書 10冊 @117,750 1.05	1,236(1,236)
							(ロ)業界紙 50紙 @65,600 1.05	3,444(3,444)
							ハ.借料及び損料		
							レンタカー 2台 ⁽²⁰⁾ 16回 @6,400 1.05	215(269)
							ニ.保険料		
							自動車損害賠償責任保険料(小型車)		
							1台 @12,250	12(0)
							ホ.自動車維持費	229(142)
							(イ)小型貨物自動車維持費 1台 ^(135,000) @160,000 1.05	168(142)
							(ロ)小型貨物自動車車検費用		
							1台 @58,000 1.05	61(0)
							ヘ.雑務費		
							東京商工リサーチ 1式 ^(420,000) @700,000 1.05	735(441)
							(2)迅速処理案件	1,961(1,328)
							イ.借料及び損料		
							レンタカー 1台 ⁽⁵⁰⁾ 30回 @6,400 1.05	202(336)
							ロ.保険料(小型+地方)		
							自動車損害賠償責任保険料 7台 @22,470	157(0)
							ハ.自動車維持費(小型+地方)	1,602(992)
							(イ)維持費 7台 ^(135,000) @160,000 1.05	1,176(992)
							(ロ)車検費用 7台 1回 @58,000 1.05	426(0)
							2.事件審査関係	41,990(39,121)
							(1)備品費		
							電子証拠収集機器類	1,533(1,230)
							イ.フォレンジックハードウェア		
							⁽¹⁵⁾ 20台 ^(75,000) @70,000 1.05	1,470(1,181)
							ロ.USBインターフェイスカード		
							⁽¹⁵⁾ 20台 ^(3,100) @2,980 1.05	63(49)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(2) 消耗品費	1,609(2,841)
							イ. 証拠物留置用封筒(角2) ⁽³⁰⁾ 17件 1,700枚 @9.5 1.05	288(509)
							ロ. 証拠物留置用封筒(角0) ⁽³⁰⁾ 17件 180枚 @189 1.05	607(1,072)
							ハ. 証拠物用ダンボール ⁽³⁰⁾ 17件 200箱 @200 1.05	714(1,260)
							(3) 印刷製本費		
							40種 100部 100枚 @2.46 1.05	1,033(1,033)
							(4) 通信運搬費	5,021(2,426)
							イ. 留置・領置物件入出庫 ⁽³⁵⁰⁾ 12月 400箱 @550 1.05	2,772(2,426)
							ロ. 郵便料金	2,249(0)
							(イ) 報告命令(特別料金分)		
							17件 147通 @300	750(0)
							(ロ) 報告依頼(特別料金分)		
							17件 294通 @300	1,499(0)
							(5) 借料及び損料	26,056(25,037)
							イ. 審尋場所借料 ⁽²⁰⁾ ⁽²⁷⁾ 17件 35室 @23,000 1.05	14,369(13,041)
							ロ. 説明会場 ⁽²⁰⁾ 10日 @40,500 1.05	425(851)
							ハ. 留置・領置物件保管用倉庫借料		
							12月 ^(2,550) 3,000箱 @190 1.05	7,182(6,105)
							ニ. 自動車借り上げ		
							タクシー ⁽²¹⁾ 17件 3台 20か所 @4,000	4,080(5,040)
							(6) 雑役務費	6,228(6,044)
							イ. 翻訳費	4,200(4,889)
							(イ) 和文英訳 ⁽³⁾ ^(7,600) 5件 20枚 @8,000 1.05	840(479)
							(ロ) 和訳(英文)		
							1件 20物件 20枚 ^(4,800) @5,000 1.05	2,100(2,016)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(八)和訳(仏独西中韓文)
					(20) (5,700) 1件 10物件 20枚 @6,000 1.05 1,260(2,394)
					口.通訳費 (2) (2) 3件 3名 2回 @52,500 1.05 992(441)
					八.電子証拠収集関係ソフト保守料 1,036(714)
					(イ)フォレンジックハードウェア保守料
					2台 @168,000 1.05 353(353)
					(ロ)情報分析ソフトウェア保守料
					(68,800) 5本 @130,000 1.05 683(361)
					(7)賃金
					報告命令・依頼集計 68人日 @7,500 510(510)
					3.審査技術等研修関係 2,209(1,716)
					(1)消耗品費(研修用教材) 655(622)
					イ.新規採用者・配属者研修(基礎)
					26人 1回 2冊 @1,936 1.05 106(106)
					ロ.新規採用者・配属者研修(実務)
					18人 1回 7冊 @1,936 1.05 256(256)
					ハ.中堅係員研修 8人 1回 3冊 @1,936 1.05 49(49)
					ニ.新任審査専門官研修 8人 1回 2冊 @1,936 1.05 33(0)
					ホ.中堅審査専門官研修 18人 1回 4冊 @1,936 1.05 146(146)
					ヘ.課長補佐・主査・地方課長研修
					8人 1回 4冊 @1,936 1.05 65(65)
					(2)借料及び損料
					会場借料 0(65)
					イ.新規採用者・配属者研修(基礎) 0(13)
					ロ.新規採用者・配属者研修(実務) 0(13)
					ハ.中堅係員研修 0(13)
					ホ.中堅審査専門官研修 0(13)
					ヘ.課長補佐・主査・地方課長研修 0(13)
					(3)雑役務費 1,554(1,029)
					イ.初級デジタルフォレンジック実践研修
					(250,000) 2人 @500,000 1.05 1,050(525)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ロ．ITパスポート研修 12人 @40,000 1.05 504(504) 4．不当廉売対策関係 雑役務費 チラシレポート料 12月 @84,000 1.05 1,058(1,058) 5．不公正取引対策協カスキーム関係 341(341) (1) 消耗品費 244(244) イ．初任者研修(実務) 30人 2冊 @1,936 1.05 122(122) ロ．初任者研修(基礎) 30人 2冊 @1,936 1.05 122(122) (2) 借料及び損料 実務研修会場借料 4回 @23,000 1.05 97(97) 6．国際的事案取組関係 雑役務費 4,039(0) (1) 翻訳費 2,688(0) イ．和文英訳 4件 2回 20枚 @8,000 1.05 1,344(0) ロ．和訳(英文) 4件 2回 20枚 @5,000 1.05 840(0) ハ．和訳(仏独西中韓文) 2件 2回 20枚 @6,000 1.05 504(0) (2) 通訳費(英仏西独中韓) 2件 2名 2回 @52,500 1.05 441(0) (3) 諸外国の法令・判例調査費 ウエストローインターナショナル使用料 @866,880 1.05 910(0) 計 58,962(49,096)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	0	290		290	1．事件端緒処理等関係 290(0) (1) 小型貨物自動車 1台 @25,200 25(0) (2) 自家用乗用自動車(小型+地方) 7台 @37,800 265(0)
	016 犯則調査関係経費	47,995	36,997		10,998	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 (-)(-) (49,612) (50,726) (52,393) (要 求 要 旨) 刑事告発を目的とする犯則調査、海外の独占禁止法執行当局との間における具体的な事件調査に關しての協力に必要な経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							犯則調査関係経費	36,997(47,995)
							計	36,997(47,995)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	660	660			0	1. 犯則調査関係		
							鑑定謝金	2件 @330,000	660(660)
	95016-2959-07-1010 報 償 費	447	447			0	1. 犯則調査関係		
							情報収集経費	5回 9件 @9,940	447(447)
	95016-2122-08-2025 審査活動旅費	38,357	27,987			10,370	1. 犯則調査関係		
							犯則事件調査旅費		27,987(38,357)
							(1) 内偵		1,238(1,238)
							イ. 6~3級	4回 10人 @14,644	586(586)
							ロ. 2~1級	4回 15人 @10,861	652(652)
							(2) 強制捜査		26,749(37,119)
							イ. 6~3級	(3) (272) 2回 289人 @35,227	20,361(28,745)
							ロ. 2~1級	(3) (97) 2回 111人 @28,776	6,388(8,374)
	95016-2122-08-4010 外 国 旅 費	2,476	1,238			1,238	1. 犯則調査関係		
							犯則調査旅費(ワシントン 4泊6日)		1,238(2,476)
							(1) 航空運賃	2人 (2) 1回 @501,400	1,003(2,006)
							(2) 日当		70(139)
							イ. 指定都市	2人 (2) 1回 5日 @6,200	62(124)
							ロ. 丙都市	2人 (2) 1回 1日 @3,800	8(15)
							(3) 宿泊料	2人 (2) 1回 4泊 @19,300	154(309)
							(4) 雑費	2人 (2) 1回 @3,040	6(12)
							(5) 鉄道運賃	2人 (2) 1回 2往復 @1,280	5(10)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	196	196			0	1. 犯則調査関係		
							参考人旅費		196(196)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 2～1級(1泊2日 全国平均) 2人 @41,880 84(84)
						(2) 2～1級(日帰り ブロック平均) 2人 @14,060 28(28)
						(3) 2～1級(日帰り 県内平均) 35人 @2,410 84(84)
	95016-2123-09-6220 審査活動費	5,859	6,469		610	1. 犯則調査関係 6,469(5,859)
						(1) 消耗品費 860(983)
						イ. 押収物件保管用ダンボール (8) 7件 300箱 @200 1.05 441(504)
						ロ. 押収用封筒 (8) 7件 6,000枚 @9.5 1.05 419(479)
						(2) 印刷製本費
						犯則事件調査調書等 85,000枚 @2.46 1.05 220(220)
						(3) 通信運搬費
						留置・領置物件入出庫 (100) 12月 150箱 @550 1.05 1,040(693)
						(4) 借料及び損料 3,967(3,519)
						イ. 自動車借り上げ 1,404(1,604)
						(イ) タクシー (8) 7件 2台 16か所 @4,000 1.05 941(1,075)
						(ロ) 小型トラック (8) 7件 3台 @21,000 1.05 463(529)
						ロ. 留置・領置物件保管用倉庫借料 (800) 12月 1,000箱 @190 1.05 2,394(1,915)
						ハ. 質問場所借料 7件 @23,000 1.05 169(0)
						(5) 自動車維持費
						自動車維持費 (135,000) 1台 @172,000 1.05 181(142)
						(6) 雑役務費
						外国人被疑者等取調通訳料 (3) 2件 @100,500 201(302)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	0	0		0	1. 犯則調査関係経費 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な共通経費	86,898	81,801	5,097	1 複写機等借入れに必要な経費 41,694(48,723) 2 郵送料等その他共通経費 40,757(38,175) 計 82,451(86,898)
95016-2123-09-1010	庁 費	36,309	31,857	4,452	1. 複写機等の借入れに必要な経費 27,069(31,521) (1) 借料及び損料 複写機借料 336(4,788) イ. モノクロ機(9台) (22) 9台 12か月 (10,000) @800 1.05 91(2,772) ロ. モノクロ機(12台) 12台 12か月 @700 1.05 106(0) ハ. フルカラー機(5台) (16) 5台 12か月 (10,000) @800 1.05 51(2,016) ニ. フルカラー機(10台) 10台 12か月 @700 1.05 88(0) [平成21年度国庫債務負担行為] 総 額 実 施 年 度 平成21年度までの支出額及び支出額見込 平成22年度以降支出予定額 平成23年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実行しない予定額 平成21年度 ~ 平成24年度 19,152 336 336 672 17,808 (2) 雑役務費 複写機保守料 26,733(26,733) イ. モノクロ機(21台) 9,130(9,130) ロ. フルカラー機(15台) 17,603(17,603) [平成21年度国庫債務負担行為] 総 額 実 施 年 度 平成21年度までの支出額及び支出額見込 平成22年度以降支出予定額 平成23年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実行しない予定額 平成21年度 ~ 平成24年度 106,932 26,733 26,733 53,466 0 2. 郵送料等その他共通経費 4,788(4,788) (1) 消耗品費 3,946(3,946) イ. コピー用紙 20箱 @1,149 1.05 24(24) ロ. 雑誌「公正取引」の購入 200冊 12か月 @1,634 1.00 3,922(3,922) (2) 通信運搬費 842(842) 計 31,857(36,309)
95016-2123-09-2290	経済実態等調査費	1,025	0	1,025	2. 郵送料等その他共通経費 0(1,025) (1) 消耗品費 0(36)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-6220 審査活動費	49,564	49,944	380	(2)印刷製本費 0(22) (3)通信運搬費 0(430) (4)雑役務費 0(537) 1.複写機等の借入に必要な経費 14,625(17,202) (1)借料及び損料 複写機借料 195(2,772) イ.モノクロ機(5台) (16) 5台 12か月 (10,000) 51(2,016) ⑧800 1.05 ロ.モノクロ機(9台) 9台 12か月 ⑦700 1.05 79(0) ハ.フルカラー機(3台) (6) 3台 12か月 (10,000) 30(756) ⑧800 1.05 ニ.フルカラー機(4台) 4台 12か月 ⑦700 1.05 35(0) [平成21年度国庫債務負担行為] 総額実施年度 平成21年度までの支出額及び支出額見込 平成22年度以降支出予定額 平成23年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実行しない予定額 11,088 平成21年度~平成24年度 195 195 390 10,308 (2)雑役務費 複写機保守料 14,430(14,430) イ.モノクロ機(14台) 5,892(5,892) ロ.フルカラー機(7台) 8,538(8,538) [平成21年度国庫債務負担行為] 総額実施年度 平成21年度までの支出額及び支出額見込 平成22年度以降支出予定額 平成23年度以降支出予定額 国庫債務負担行為を実行しない予定額 57,720 平成21年度~平成24年度 14,430 14,430 28,860 0 2.郵送料等その他共通経費 35,319(32,362) (1)消耗品費 コピー用紙 (1,475) 2,400箱 ①1,149 1.05 2,895(1,780) (2)印刷製本費 アンケート調査封筒等 39(0) (3)通信運搬費 20,915(20,485) イ.郵送料 13,512(13,082) ロ.電話料 7,403(7,403) (4)雑役務費 11,470(10,097)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ.日経テレコン21利用料 10,462(9,089)
						(イ)基本料金 1年 ⁽²⁾ 31D @8,000 1.05 25(17)
						(ロ)新聞・雑誌情報 9,800件 @100 1.05 1,029(0)
						(ハ)企業情報 (5,400) 5,600件 @1,600 1.05 9,408(9,072)
						ロ.入札ネット+ 利用料 12月 @84,000 1,008(1,008)
						計 49,944(49,564)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考										
3	11-95 下請法違反行為に対する措置等に必要な経費	148,993	154,951			5,958	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度						
							予 算 額	(-) (-) (-) (171,245) (228,619)									
							決 算 額	- - - - -								168,394	
							翌年度繰越額	- - - - -								0	
							不 用 額	- - - - -								60,225	
	001 下請法違反行為に対する措置等に必要な経費	130,357	138,021			7,664											
	001 不公正な取引方法規制等経費	2,083	1,692			391	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度						
							予 算 額	(-) (6,335) (3,411) (2,976) (2,421)									
							(要 求 要 旨)										
							規制改革の進展等に伴う経済構造の変化やIT化等による取引実態の変化が進む中で、流通分野を含め個別業種ごとの実態調査等を行い、これに基づき、不公正な取引方法の考え方の明確化や不公正な取引方法に関する告示の制定等を行うために必要な経費										
							1					1,692(0)				
							2					0(1,286)				
							3					0(545)				
							4					0(252)				
							計					1,692(2,083)				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	293	142			151	1. 不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係										
							意見聴取謝金					142(0)				
							(1) 学識経験者	16人 1回 @8,100				130(0)				
							(2) 実務家	2人 1回 @6,200				12(0)				
							3. 不公正な取引方法等に関する懇談会関係										
							意見聴取謝金					0(253)				
							4. 知的財産権関係取引に関する実態調査関係										
							意見聴取謝金					0(40)				
							計					142(293)				
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	966	941			25	1. 不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係										
							不公正な取引方法実態調査					941(0)				
							(1) 調査旅費					322(0)				
							イ. 6~3級(1泊2日 全国平均)										
							2人 3回 @44,880					269(0)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						口．6～3級(1泊2日 ブロック平均) 2人 1回 @26,560 53(0) (2)会議及び連絡旅費 地方事務所担当課長会議(6～3級 1泊2日) 619(0) イ．北海道 2人 1回 @79,900 160(0) 口．東北 1人 1回 @36,480 36(0) 八．中部 2人 1回 @36,460 73(0) 二．近畿 2人 1回 @42,800 86(0) ホ．中国 1人 1回 @50,120 50(0) ヘ．四国 1人 1回 @47,440 47(0) ト．九州 2人 1回 @83,520 167(0) 2．不公正な取引方法実態調査関係 不公正な取引方法実態調査 0(709) (1)調査旅費 0(90) (2)会議及び連絡旅費 0(619) 3．不公正な取引方法等に関する懇談会関係 会議及び連絡旅費 0(90) 4．知的財産権関係取引に関する実態調査関係 調査旅費 0(167) 計 941(966)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	45		45	1．不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係 委員等旅費(10級～7級 日帰り) 3人 1回 @14,960 45(0)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	90	0		90	3．不公正な取引方法等に関する懇談会関係 参考人等旅費 0(90)
	95016-2123-09-1010 庁費	734	564		170	1．不公正な取引方法の規制に関する企画調査関係 (1)消耗品費 参考書籍等の購入 18冊 @16,401 295(0) (2)賃金 不公正な取引方法実態調査 263(0) イ．調査票発送作業 25人日 @7,500 188(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						口．調査票集計作業 10人日 @7,500 75(0) (3)会議費 18人 1回 @300 1.05 6(0) 2．不正な取引方法実態調査関係 0(577) (1)消耗品費 0(239) (2)賃金 0(338) 3．不正な取引方法等に関する懇談会関係 0(112) (1)雑役務費 0(101) (2)会議費 0(11) 4．知的財産権関係取引に関する実態調査関係 賃金 0(45) 計 564(734)
006	消費財等の流通・取引実 態調査経費	3,429	2,197		1,232	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 (-)(5,744)(5,126)(4,709)(4,022) (-) 6,777 5,533 4,709 4,022 (要 求 要 旨) 近年、新しい取引分野が出現するとともに、既存の取引分野においても流通構造の変革が急速に進ん ている。このような状況下で生じる競争政策上の問題に適切に対応していくことが重要な課題となっ ているため、調査対象となった取引分野の実態を把握し、公正な競争を阻害するおそれのある取引慣行等 が判明した場合には、独占禁止法違反の未然防止の観点から指導、提言を行うために必要な経費 実態調査関係 2,197(3,429) 計 2,197(3,429)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	18	16		2	1．実態調査関係 意見聴取謝金 2回 (9,050) @8,100 16(18)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	953	953		0	1．実態調査関係 調査旅費 953(953) (1)6～3級(2泊3日) 2人 8回 @56,880 910(910) (2)6～3級(日帰り) 2人 8回 @2,660 43(43)
95016-2123-09-2290	経済実態等調査 費	2,458	1,228		1,230	1．実態調査関係 1,228(2,458) (1)消耗品費 (10) 15冊 @4,870 73(49) (2)印刷製本費 65(67)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					イ．アンケート調査票送信用封筒 (1,800) (6.8) 2調査 1,600社 1枚 @7.3 1.05 25(26)
					ロ．アンケート調査票返信用封筒 (1,800) (6.8) 2調査 1,600社 1枚 @7.3 1.05 25(26)
					ハ．督促状送信用封筒 (1,800) (6.8) 2調査 1,600社 0.6(督促率) @7.3 1.05 15(15)
					(3) 雑役務費 370(2,342)
					イ．企業情報収集 2調査 1,600社 @110 1.05 370(416)
					ロ．調査票入力・集計作業 0(1,926)
					(4) 賃金 720(0)
					イ．取引実態調査におけるアンケート(調査票入力作業) 64人日 @7,500 480(0)
					ロ．取引実態調査におけるアンケート(調査票集計作業) 32人日 @7,500 240(0)
011	事業者・事業者団体相談 ・指導経費	11,306	10,101	1,205	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 (-)(16,335) (14,482) (13,433) (12,166) - 19,399 15,431 13,433 13,067
					(要 求 要 旨) 独占禁止法違反行為の未然防止を図るため、事業者及び事業者団体の活動に関する相談・指導に適切かつ効率的に対応するとともに、独占禁止法に関するガイドライン等の一層の理解を促進し、中小企業に対する相談・連絡体制の整備を行うために必要な経費
					1 主要ガイドライン等の普及・啓発関係 150(180)
					2 相談に係る実態把握調査関係 122(144)
					3 相談事例集関係 849(1,203)
					4 中小企業に対する相談・連絡体制関係 8,980(9,779)
					計 10,101(11,306)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	54	32	22	2. 相談に係る実態把握調査関係 意見聴取謝金 (3) (9,050) 2件 2人 1回 @8,100 32(54)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	726	726	0	2. 相談に係る実態把握調査関係 調査旅費 2件 1人 @44,880 90(90)
					4. 中小企業に対する相談・連絡体制関係

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							会議及び連絡旅費
							商工会議所等との連絡旅費 636(636)
							(1) 6～3級(1泊2日) 38県 1/2 1人 @26,560 505(505)
							(2) 6～3級(日帰り) 9都府県 1/2 2人 @14,560 131(131)
							計 726(726)
	95016-2123-09-1010 庁 費	10,526	9,343			1,183	1. 主要ガイドライン等の普及・啓発関係
							印刷製本費 150(180)
							(1) 団体ガイドライン (120) 100部 80頁 @6.97 1.05 59(70)
							(2) 知的財産ガイドライン (120) 100部 25頁 @6.97 1.05 18(22)
							(3) 流通・取引慣行ガイドライン (120) 100部 100頁 @6.97 1.05 73(88)
							3. 相談事例集関係 849(1,203)
							(1) 印刷製本費
							独占禁止法に関する相談事例集 (4,500) (60) (3.01) 3,500部 50頁 @2.99 1.05 549(853)
							(2) 雑役務費
							商工会議所等担当者資料送付委託
							1式 @300,000 300(0)
							(3) 通信運搬費
							商工会議所等担当者資料送付委託 0(350)
							4. 中小企業に対する相談・連絡体制関係 8,344(9,143)
							(1) 印刷製本費 2,187(2,687)
							イ. 商工会議所等の担当者に対する説明資料
							(8,107) (3.01) 8,003部 1/2 20頁 @2.99 1.05 251(256)
							ロ. 商工会議所等担当者用資料 (2,700) (60) (4.06) 2,550部 48頁 @4.03 1.05 518(691)
							ハ. 相談者向け広報資料 1,418(1,740)
							(イ) パンフレット (57,000) (25.4) 54,000部 @25.0 1.05 1,418(1,520)
							(ロ) ポスター 0(220)
							a. 印刷費 0(136)
							b. デザイン料 0(84)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2) 雑役務費 相談者向け広報資料送付委託 パンフレット 一式 200(0) (3) 通信運搬費 相談者向け広報資料送付委託 0(648) (イ) パンフレット 一式 0(324) (ロ) ポスター 一式 0(324) (4) 雑役務費 5,957(5,808) イ. 講習会委託 4,657(4,368) (イ) 人件費 講師謝金(大学准教授級) (8) 9か所 2人 4時間 @14,000 1,008(896) (ロ) 国内旅費 1,666(1,513) a. 講師旅費(10~7級 1泊2日) (8) (48,680) 9か所 2人 @47,680 858(779) b. 委託先職員旅費(6~3級 1泊2日) (8) (45,860) 9か所 2人 @44,880 808(734) (ハ) 事務費 1,560(1,562) a. 印刷製本費 482(568) (a) 開催案内通知 (18,900) (2.19) 23,900枚 @2.09 1.05 52(43) (b) 受講票・相談票・アンケート用紙 (2,400) (6.00) 2,700枚 @5.87 1.05 17(15) (c) テキスト (48,000) 43,200頁 @6.97 1.05 316(351) (d) 封筒 (18,000) (8.4) 16,250通 @5.7 1.05 97(159) b. 通信運搬費 90(85) (a) 受講通知(切手) (800) 900通 @80 72(64) (b) テキスト送付(宅配便)(全国平均) 11(13) 1) 全国平均 9個 @1,200 11(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2) 北海道 0(2)
							3) 東北 0(1)
							4) 関東甲信越 0(1)
							5) 中部 0(1)
							6) 近畿 0(2)
							7) 中国 0(2)
							8) 四国 0(2)
							9) 九州 0(2)
							(c) 開催案内送付(宅配便) 7(8)
							1) 全国平均 9個 @770 7(0)
							2) 北海道 0(1)
							3) 東北 0(1)
							4) 関東甲信越 0(1)
							5) 中部 0(1)
							6) 近畿 0(1)
							7) 中国 0(1)
							8) 四国 0(1)
							9) 九州 0(1)
							c. 借料及び損料(講習会) ⁽⁸⁾ 9か所 @40,500 365(324)
							d. 賃金 623(585)
							(a) 開催案内封入作業 ⁽¹⁸⁾ 16人日 @7,500 120(135)
							(b) 開催準備等 ⁽⁸⁾ 9か所 2人 @7,500 135(120)
							(c) 受講票・相談票送付作業 4人日 @7,500 30(30)
							(d) 会場受付等 ⁽⁸⁾ 9か所 2人 @7,500 135(120)
							(e) 商工会議所連絡調整等 ⁽⁸⁾ 9か所 2人 @7,500 135(120)
							(f) アンケート整理・集計作業 ⁽⁸⁾ 9人日 @7,500 68(60)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(二)管理費 (3,971) 4,234千円 0.1 423(397)
						口 . 講習会開催案内通知委託 (18,000) 16,250通 @80 1,300(1,440)
						計 9,343(10,526)
016	優越的地位の濫用規制関連経費	7,757	16,709		8,952	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度
						予 算 額 (-)(7,030)(5,338)(3,890)(4,979) - 8,380 5,749 3,890 4,979
						(要 求 要 旨) 大規模小売業者と納入業者間の取引及び荷主と物流事業者間の取引の実態調査を実施し、納入業者や物流事業者が支払遅延等の不当な不利益を受けているといった事実が認められた場合には是正指導を行うとともに、違反行為の未然防止に向け問題事例を公表することによって、優越的地位の濫用行為を効果的に規制するために必要な経費
						1 実態調査関係 11,869(5,356)
						2 是正・指導関係 4,840(2,401)
						計 16,709(7,757)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,300	5,679		3,379	1 . 実態調査関係 調査旅費 3,852(2,234)
						(1) 大規模小売業告示関係 948(744)
						イ . 関東以外 (6 ~ 3 級 1泊2日) 2人 7回 @44,880 628(628)
						口 . 関東地区 (6 ~ 3 級 日帰り) (4) 2人 11回 @14,560 320(116)
						(2) 特定荷主指定関係 1,956(1,490)
						イ . 関東以外 (6 ~ 3 級 1泊2日) 2人 14回 @44,880 1,257(1,257)
						口 . 関東地区 (6 ~ 3 級 日帰り) (8) 2人 24回 @14,560 699(233)
						(3) フランチャイズ・ガイドライン関係 948(0)
						イ . 関東以外 (6 ~ 3 級 6 ~ 3 級 1泊2日) 2人 7回 @44,880 628(0)
						口 . 関東地区 (6 ~ 3 級 日帰り) 2人 11回 @14,560 320(0)
						2 . 是正・指導関係 1,827(66)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 会議及び連絡旅費 1,761(0)
							イ. 大規模小売業告示に関する講習会 587(0)
							(イ) 札幌(6~3級 日帰り)
						2人 1回 @66,800	134(0)
						(ロ) 仙台(6~3級 日帰り)	
						2人 1回 @23,380	47(0)
						(ハ) 県内(6~3級 日帰り)	
						3人 2回 @2,660	16(0)
						(ニ) 名古屋(6~3級 日帰り)	
						2人 1回 @23,360	47(0)
						(ホ) 大阪(6~3級 日帰り)	
						2人 1回 @29,700	59(0)
						(ヘ) 高松(6~3級 日帰り)	
						2人 1回 @37,020	74(0)
						(ト) 広島(6~3級 日帰り)	
						2人 1回 @34,340	69(0)
						(チ) 福岡(6~3級 日帰り)	
						2人 1回 @70,420	141(0)
						ロ. 物流特殊指定に関する講習会 587(0)	
						(イ) 札幌(6~3級 日帰り)	
						2人 1回 @66,800	134(0)
						(ロ) 仙台(6~3級 日帰り)	
						2人 1回 @23,380	47(0)
						(ハ) 県内(6~3級 日帰り)	
						3人 2回 @2,660	16(0)
						(ニ) 名古屋(6~3級 日帰り)	
						2人 1回 @23,360	47(0)
						(ホ) 大阪(6~3級 日帰り)	
						2人 1回 @29,700	59(0)
						(ヘ) 高松(6~3級 日帰り)	
						2人 1回 @37,020	74(0)
						(ト) 広島(6~3級 日帰り)	
						2人 1回 @34,340	69(0)
						(チ) 福岡(6~3級 日帰り)	
						2人 1回 @70,420	141(0)
						八. 優越的地位の濫用に関する講習会 587(0)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(イ)札幌(6~3級 日帰り) 2人 1回 @66,800 134(0)
					(ロ)仙台(6~3級 日帰り) 2人 1回 @23,380 47(0)
					(ハ)県内(6~3級 日帰り) 3人 2回 @2,660 16(0)
					(ニ)名古屋(6~3級 日帰り) 2人 1回 @23,360 47(0)
					(ホ)大阪(6~3級 日帰り) 2人 1回 @29,700 59(0)
					(ヘ)高松(6~3級 日帰り) 2人 1回 @37,020 74(0)
					(ト)広島(6~3級 日帰り) 2人 1回 @34,340 69(0)
					(チ)福岡(6~3級 日帰り) 2人 1回 @70,420 141(0)
					(2)指導旅費(講師派遣) イ.6~3級(日帰り ブロック内) 1人 2回 @14,560 29(29)
					ロ.6~3級(日帰り 県内) 1人 14回 @2,660 37(37)
					計 5,679(2,300)
	95016-2123-09-1010 庁	費	5,457	3,013	2,444
					1.実態調査関係 0(3,122)
					(1)印刷製本費 0(1,044)
					イ.大規模小売業告示関係 0(363)
					ロ.物流特殊指定関係 0(681)
					(2)賃金 0(2,078)
					イ.大規模小売業告示関係 0(480)
					ロ.物流特殊指定関係 0(1,598)
					2.是正・指導関係 3,013(2,335)
					(1)印刷製本費 1,420(795)
					イ.大規模小売業告示普及・啓発冊子 (2,000) (20) (4.06) 7,800部 8頁 @2.71 1.05 178(171)
					ロ.物流特殊指定普及・啓発冊子 (11,000) (20) 43,800部 8頁 @2.70 1.05 993(624)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							八．優越的地位の濫用の普及・啓発冊子
							11,000部 8頁 @2.7 1.05 249(0)
							(2) 通信運搬費 0(1,540)
							イ．大規模小売業告示・普及啓発冊子送付 0(140)
							ロ．物流特殊指定普及・啓発冊子送付 0(1,400)
							(3) 借料及び損料 1,593(0)
							イ．大規模小売業告示に関する講習会 531(0)
							(イ) 札幌(100人未満) 1日 @23,000 1.05 24(0)
							(ロ) 仙台(100人未満) 1日 @23,000 1.05 24(0)
							(ハ) 東京(300人以上規模) 2日 @83,000 1.05 174(0)
							(ニ) 名古屋(300人以上規模) 1日 @83,000 1.05 87(0)
							(ホ) 大阪(300人以上規模) 1日 @83,000 1.05 87(0)
							(ヘ) 広島(100人未満) 1日 @23,000 1.05 24(0)
							(ト) 高松(100人未満) 1日 @23,000 1.05 24(0)
							(チ) 福岡(300人以上規模) 1日 @83,000 1.05 87(0)
							ロ．物流特殊指定に関する講習会 531(0)
							(イ) 札幌(100人未満) 1日 @23,000 1.05 24(0)
							(ロ) 仙台(100人未満) 1日 @23,000 1.05 24(0)
							(ハ) 東京(300人以上規模) 2日 @83,000 1.05 174(0)
							(ニ) 名古屋(300人以上規模) 1日 @83,000 1.05 87(0)
							(ホ) 大阪(300人以上規模) 1日 @83,000 1.05 87(0)
							(ヘ) 広島(100人未満) 1日 @23,000 1.05 24(0)
							(ト) 高松(100人未満) 1日 @23,000 1.05 24(0)
							(チ) 福岡(300人以上規模) 1日 @83,000 1.05 87(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					八．優越的地位の濫用に関する講習会 531(0) (イ)札幌(100人未満) 1日 @23,000 1.05 24(0) (ロ)仙台(100人未満) 1日 @23,000 1.05 24(0) (ハ)東京(300人以上規模) 2日 @83,000 1.05 174(0) (ニ)名古屋(300人以上規模) 1日 @83,000 1.05 87(0) (ホ)大阪(300人以上規模) 1日 @83,000 1.05 87(0) (ヘ)広島(100人未満) 1日 @23,000 1.05 24(0) (ト)高松(100人未満) 1日 @23,000 1.05 24(0) (チ)福岡(300人以上規模) 1日 @83,000 1.05 87(0) 計 3,013(5,457) 1．実態調査関係 8,017(0) (1)印刷製本費 2,262(0) イ．大規模小売業告示関係 311(0) (イ)調査票 6,000社 14頁 @1.8 1.05 159(0) (ロ)調査票封筒 6,000社 2回 @10.9 ^(8.4) 1.05 137(0) (ハ)督促状 6,000社 0.6(督促率) @4.1 ^(6.0) 1.05 15(0) 口．物流特殊指定関係 1,513(0) (イ)荷主からの報告徴収 263(0) a．調査票 6,000社 10頁 @1.8 1.05 113(0) b．調査用封筒 6,000社 2回(往復) @10.9 1.05 137(0) c．督促状 6,000社 0.5(督促率) @4.1 1.05 13(0) (ロ)物流事業者からの報告徴収 1,250(0) a．調査票 (20,000) (1.43) 36,000社 10頁 @1.26 1.05 476(0)
95016-2123-09-2290	経済実態等調査費	0	8,017	8,017	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							b . 調査用封筒 (20,000) (8.4) 36,000社 2回(往復) @9.3 1.05 703(0)
							c . 督促状 (20,000) (0.6) (2.19) 36,000社 0.9(督促率) @2.09 1.05 71(0)
							ハ . フランチャイズ・ガイドライン関係 438(0)
							(イ) 本部からの報告徴収 65(0)
							a . 調査票 600社 10頁 @5.48 1.05 35(0)
							b . 調査用封筒 600社 2回(往復) @22.0 1.05 28(0)
							c . 督促状 600社 0.5(督促率) @5.87 1.05 2(0)
							(ロ) 加盟者からの報告徴収 263(0)
							a . 調査票 6,000社 10頁 @1.8 1.05 113(0)
							b . 調査用封筒 6,000社 2回(往復) @10.9 1.05 137(0)
							c . 督促状 6,000社 0.5(督促率) @4.1 1.05 13(0)
							(ハ) 実態調査報告書 100社 150頁 @6.97 1.05 110(0)
							(2) 賃金 4,665(0)
							イ . 大規模小売業告示関係
							調査票転記・集計作業 (64) 208人日 @7,500 1,560(0)
							ロ . 物流特殊指定関係 1,920(0)
							(イ) 荷主報告徴収(調査票転記・集計作業) 64人日 @7,500 480(0)
							(ロ) 物流事業者報告徴収(調査票転記・集計作業) (213) 192人日 @7,500 1,440(0)
							ハ . フランチャイズ・ガイドライン関係
							調査票転記・集計作業 158人日 @7,500 1,185(0)
							(3) 雑役務費 1,090(0)
							イ . 大規模小売業告示関係
							調査票発送作業委託 6,000部 @19 1.05 120(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						口．物流特殊指定関係 838(0) (イ)荷主報告徴収(調査票発送作業委託) 6,000部 @19 1.05 120(0) (ロ)物流事業者報告徴収(調査票発送作業委託) 36,000部 @19 1.05 718(0) ハ．フランチャイズ・ガイドライン関係 調査票発送作業委託 6,600部 @19 1.05 132(0) 16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 (-)(26,515)(22,625)(20,187)(37,566) (30,588 23,907 20,187 21,556) (要 求 要 旨) 親事業者の下請事業者に対する取引の公正化、下請事業者の利益の保護という下請法の目的を達成する ためには、同法違反行為を迅速に排除することはもとより、同法違反行為の未然防止を図ることが不可 欠であり、このような観点から下請法の啓発・普及を図るために必要な経費 1 下請法啓発・普及関係 22,406(13,901) 2 下請法違反事件の防止関係 5,207(5,152) 3 都道府県等との下請法運用協力体制関係 62(84) 4 下請法改正実態調査関係 0(1,124) 5 下請取引の実態調査関係 10,976(0) 6 調査技術等研修関係 990(0) 計 39,641(20,261)
021	下請法違反未然防止等下 請取引公正化推進経費	20,261	39,641		19,380	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	2,599	1,897		702	2．下請法違反事件の防止関係 協力者謝金 (11,630) 150人 @12,000 1,800(1,745) 4．下請法改正実態調査関係 委員手当相当謝金 0(854) (1)座長 0(65) (2)会員 0(789) 5．下請取引の実態調査関係 意見聴取謝金(学識経験者) 10人 1回 @8,100 81(0) 6．調査技術等研修関係 講師謝金 実務研修(大学教授) 1人 2時間 1回 @8,100 16(0) 計 1,897(2,599)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,827	4,679			2,852	<p>1. 下請法啓発・普及関係</p> <p>会議及び連絡旅費 3,170(1,236)</p> <p>(1) 下請取引適正化推進月間</p> <p>親事業者・下請事業者向け講習会 689(649)</p> <p>イ. 6～3級(日帰り ブロック内)</p> <p>19回 2人 @14,560 553(553)</p> <p>ロ. 6～3級(日帰り 県内)</p> <p>(12)</p> <p>17回 3人 @2,660 136(96)</p> <p>(2) コンテンツ業界向け講習会 114(114)</p> <p>イ. 6～3級(日帰り 県内)</p> <p>1回 3人 @2,660 8(8)</p> <p>ロ. 6～3級(日帰り 名古屋)</p> <p>1回 2人 @23,360 47(47)</p> <p>ハ. 6～3級(日帰り 大阪)</p> <p>1回 2人 @29,700 59(59)</p> <p>(3) 下請取引改善研修会 0(387)</p> <p>イ. 親事業者向け 0(331)</p> <p>(イ) 6～3級(1泊2日 札幌) 0(79)</p> <p>(ロ) 6～3級(1泊2日 仙台) 0(35)</p> <p>(ハ) 6～3級(日帰り 県内) 0(5)</p> <p>(ニ) 6～3級(1泊2日 名古屋・大阪) 0(58)</p> <p>(ホ) 6～3級(1泊2日 高松・広島) 0(70)</p> <p>(ヘ) 6～3級(1泊2日 福岡) 0(84)</p> <p>ロ. 下請事業者向け 0(56)</p> <p>(イ) 6～3級(日帰り 県内) 0(3)</p> <p>(ロ) 6～3級(日帰り 名古屋) 0(23)</p> <p>(ハ) 6～3級(日帰り 大阪) 0(30)</p> <p>(4) 親事業者向け講習会 1,204(0)</p> <p>イ. 札幌会場</p> <p>6～3級(日帰り 札幌) 2人 2回 @66,800 267(0)</p> <p>ロ. 仙台会場</p> <p>6～3級(日帰り 仙台) 2人 2回 @23,380 94(0)</p> <p>ハ. 埼玉会場</p> <p>6～3級(日帰り 県内) 3人 2回 @2,660 16(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					二．東京会場 6～3級(日帰り 県内) 3人 4回 @2,660 32(0) ホ．横浜会場 6～3級(日帰り 県内) 3人 2回 @2,660 16(0) ヘ．名古屋会場 6～3級(日帰り 名古屋) 2人 2回 @23,360 93(0) ト．大阪会場 6～3級(日帰り 大阪) 2人 2回 @29,700 119(0) チ．広島会場 6～3級(日帰り 広島) 2人 2回 @37,020 148(0) リ．高松会場 6～3級(日帰り 高松) 2人 2回 @34,340 137(0) 又．九州会場 6～3級(日帰り 福岡) 2人 2回 @70,420 282(0) (5) 下請事業者向け講習会 1,077(0) イ．6～3級(日帰り ブロック内) 3人 19回 @14,560 830(0) ロ．6～3級(日帰り 県内) 3人 31回 @2,660 247(0) (6) 講師派遣 86(86) イ．6～3級(日帰り ブロック内) 5回 1人 @14,560 73(73) ロ．6～3級(日帰り 県内) 5回 1人 @2,660 13(13) 2．下請法違反事件の防止関係 下請取引改善協力委員候補者への概要説明等 535(535) (1) 10級～7級(日帰り ブロック内) 2人 15回 @14,960 449(449) (2) 10級～7級(日帰り 県内) 2人 15回 @2,860 86(86) 4．下請法改正実態調査関係 調査旅費 0(56)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							6. 調査技術等研修関係
							研修旅費 974(0)
							(1) 初任者研修(2~1級 1泊2日)
							6人 2回 @42,880 515(0)
							(2) 中級研修(6~3級 1泊2日)
							10人 1回 @45,860 459(0)
							計 4,679(1,827)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	2,781			2,781	2. 下請法違反事件の防止関係
							下請取引改善協力委員会議出席
							(1) 6~3級(日帰り ブロック内)
							90人 2回 @14,560 2,621(0)
							(2) 6~3級(日帰り 県内)
							30人 2回 @2,660 160(0)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	2,983	0			2,983	2. 下請法違反事件の防止関係
							下請取引改善協力委員会議出席
							0(2,781)
							4. 下請法改正実態調査関係
							検討会議出席
							0(202)
							計 0(2,983)
	95016-2123-09-1010 庁費	12,852	19,389			6,537	1. 下請法啓発・普及関係
							19,236(12,665)
							(1) 印刷製本費
							12,711(6,362)
							イ. 下請取引適正化推進月間
							7,095(4,893)
							(イ) 下請法詳解冊子 (8,000) 13,000部 160頁 @2.70 1.05 5,897(3,629)
							(ロ) 要点解説冊子 (25,000) 24,000部 24頁 @1.26 1.05 762(901)
							(ハ) ポスター 6,000枚 @16.8 1.05 106(0)
							(ニ) 下請取引適正化の通達文書
							10,400部 6頁 @2.70 1.05 177(177)
							(ホ) 封筒(角2号) 5,320袋 @10.9 1.05 61(61)
							(ヘ) 講習会案内通知ハガキ 9,800枚 (3.16) @2.96 1.05 30(33)
							(ト) 通達文書送付用封筒 10,400部 (8.4) @5.7 1.05 62(92)
							ロ. コンテンツ業界向け講習会 332(435)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(イ)講習会用普及・啓発資料 1,000部 8頁 (13.25) @5.48 1.05 46(111)
					(ロ)要点解説冊子 9,000部 24頁 (1.43) @1.26 1.05 286(324)
					八.下請取引改善研修会 0(1,034)
					(イ)下請法详解冊子 0(576)
					(ロ)要点解説冊子 0(458)
					二.親事業者向け講習会
					下請法详解冊子 5,400部 160頁 @2.70 1.05 2,449(0)
					ホ.下請事業者向け講習会
					下請法详解冊子 1,000部 160頁 @2.70 1.05 454(0)
					ヘ.下請保護情報ネットワーク
					要点解説冊子 75,000部 24頁 @1.26 1.05 2,381(0)
					(2)通信運搬費
					下請保護情報ネットワーク 75,000部 @8.2 615(0)
					(3)借料及び損料 5,703(1,759)
					イ.下請取引適正化推進月間関係
					(イ)100~300人収容 24か所 @40,500 1.05 1,021(1,021)
					(ロ)300人以上収容 (7) 12か所 @83,000 1.05 1,046(610)
					ロ.コンテンツ業界向け啓発関係
					100~300人収容 3か所 @40,500 1.05 128(128)
					八.親事業者向け講習会 1,382(0)
					(イ)100~300人収容 12か所 @40,500 1.05 510(0)
					(ロ)300人以上収容 10か所 @83,000 1.05 872(0)
					二.下請事業者向け講習会
					100~300人収容 50か所 @40,500 1.05 2,126(0)
					(4)雑役務費 207(4,544)
					イ.下請取引適正化推進月間
					通達文書梱包・発送作業 (4.70) 10,400通 @19.00 1.05 207(51)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<ul style="list-style-type: none"> □ . 下請取引改善研修会 0(4,493) (イ) 親事業者向け 0(4,162) <ul style="list-style-type: none"> a . 国内旅費 0(376) b . 事務費 0(3,588) <ul style="list-style-type: none"> (a) 消耗品費 0(14) (b) 印刷製本費 0(788) (c) 通信運搬費 0(1,035) (d) 借料及び損料 0(1,218) (e) 賃金 0(533) c . 管理費 0(198) (ロ) 下請事業者向け研修会 0(331) <ul style="list-style-type: none"> a . 国内旅費 0(82) b . 事務費 0(233) c . 管理費 0(16) 2 . 下請法違反事件の防止関係 会議費 144人 2回 @300 1.05 91(91) 3 . 都道府県等との下請法運用協力体制関係 62(84) <ul style="list-style-type: none"> (1) 印刷製本費 要点解説冊子 0(17) (2) 会議費 62(67) イ . 都道府県下請取引担当国会議 165人 1回 @300 1.05 52(52) (8) (2) □ . 事業所管省庁との連絡会議 11省庁 1回 3人 @300 1.05 10(15) 4 下請法改正実態調査関係 会議費 0(12) 計 19,389(12,852) 5 . 下請取引の実態調査関係 10,895(0) <ul style="list-style-type: none"> (1) 消耗品費 事業者名簿 1,093(0) <ul style="list-style-type: none"> a . 1 0 0 0 社まで 1,000件 @65.0 1.05 68(0) b . 1 0 0 1 ~ 3 0 0 0 社まで 2,000件 @55.0 1.05 116(0) c . 3 0 0 1 ~ 5 0 0 0 社まで 2,000件 @45.0 1.05 95(0)
	95016-2123-09-2290 経済実態等調査費	0	10,895			10,895	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>口．下請事業者からの報告徴収（調査票転記・集計作業）</p> <p>300人日 @7,500 2,250(0)</p> <p>(5) 雑役務費</p> <p>調査票発送作業委託 33,000部 @19 1.05 658(0)</p> <p>16年度 17年度 18年度 19年度 20年度</p> <p>予 算 額 (-)(-)(-)(0)(67,967) (0) (67,967)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>下請取引の公正化及び下請事業者の利益保護のため、下請代金の不当な値引き、下請代金の支払遅延、 金銭の提供要請や労働者の派遣要請、著しく低い価格での下請代金の一方的な決定（買いたたき）等の下 請法違反行為の規制に必要な経費</p> <p>1 下請法違反事件調査関係 60,298(57,642)</p> <p>2 定期調査の実施に係る事務効率化関係 7,383(9,461)</p> <p>計 67,681(67,103)</p>
026	下請代金支払遅延等防止 法違反事件調査関係経費	67,103	67,681		578	
95016-2122-08-2025	審査活動旅費	7,850	13,034		5,184	<p>1．下請法違反事件調査関係</p> <p>検査旅費 13,034(7,850)</p> <p>(1) 製造委託取引関係実地検査費用 6,940(2,448)</p> <p>イ．親事業者及び下請事業者 5,663(1,554)</p> <p>(イ) 6～3級(3泊4日 全国平均)</p> <p>(4) 12件 2人 @68,880 1,653(551)</p> <p>(ロ) 6～3級(2泊3日 ブロック平均)</p> <p>(13) 52件 2人 @38,560 4,010(1,003)</p> <p>ロ．親事業者</p> <p>6～3級(日帰り 県内平均)</p> <p>(38) 190件 2人 @2,660 1,011(202)</p> <p>ハ．下請事業者</p> <p>6～3級(日帰り 県内平均)</p> <p>(130) 50件 2人 @2,660 266(692)</p> <p>(2) 役務委託取引関係実地検査費用 3,992(3,566)</p> <p>イ．親事業者 2,398(1,972)</p> <p>(イ) 6～3級(2泊3日 全国平均)</p> <p>8件 2人 @56,880 910(910)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ロ) 6～3級(1泊2日 ブロック平均) 20件 2人 @26,560 1,062(1,062)
						(ハ) 6～3級(日帰り 県内平均) 80件 2人 @2,660 426(0)
						ロ. 下請事業者 1,594(1,594)
						(イ) 6～3級(1泊2日 ブロック平均) 20件 2人 @26,560 1,062(1,062)
						(ロ) 6～3級(日帰り 県内平均) 100件 2人 @2,660 532(532)
						(3) コンテンツ等情報成果物作成関係実地検査費用 2,102(1,836)
						イ. 親事業者 1,252(986)
						(イ) 6～3級(2泊3日 全国平均) 4件 2人 @56,880 455(455)
						(ロ) 6～3級(1泊2日 ブロック平均) 10件 2人 @26,560 531(531)
						(ハ) 6～3級(日帰り 県内平均) 50件 2人 @2,660 266(0)
						ロ. 下請事業者 850(850)
						(イ) 6～3級(1泊2日 ブロック平均) 10件 2人 @26,560 531(531)
						(ロ) 6～3級(日帰り 県内平均) 60件 2人 @2,660 319(319)
	95016-2123-09-6220 審査活動費	59,253	54,647		4,606	1. 下請法違反事件調査関係 47,264(49,792)
						(1) 製造委託取引分野における定期調査関係 24,429(25,806)
						イ. 印刷製本費 3,976(5,353)
						(イ) 親事業者からの報告徴収 534(650)
						a. 調査票 12,560部 16頁 (1.93) @1.48 1.05 312(407)
						b. 回答用紙 12,560部 2頁 @1.48 1.05 39(0)
						c. 督促状 7,850枚 (2.51) @4.0 1.05 33(21)
						d. 封筒 12,560枚 1枚 (8.4) @5.7 1.05 75(111)
						e. 返信用封筒 12,560枚 1枚 (8.4) @5.7 1.05 75(111)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							(口) 下請事業者からの報告徴収	3,442(4,703)			
							a . 調査票	115,083部	12頁	(14) (1.58) @1.22 1.05	1,769(2,673)
							b . 回答用紙	115,083部	2頁	@1.22 1.05	295(0)
							c . 封筒	115,083枚	1枚	(8.4) @5.7 1.05	689(1,015)
							d . 返信用封筒	115,083枚	1枚	(8.4) @5.7 1.05	689(1,015)
							口 . 通信運搬費				17,208(17,208)
							(イ) 親事業者からの報告徴収				2,478(2,478)
							a . 調査票発送	12,560通		@90	1,130(1,130)
							b . 督促状発送	7,850通		@50	393(393)
							c . 調査票返信	12,560通		0.8(回収率) @95	955(955)
							(口) 下請事業者からの報告徴収				14,730(14,730)
							a . 調査票発送	115,083通		@90	10,357(10,357)
							b . 調査票返信	115,083通		0.4(回収率) @95	4,373(4,373)
							八 . 賃金				698(698)
							(イ) 親事業者からの報告徴収					
							調査票開封分類等	17人日		@7,500	128(128)
							(口) 下請事業者からの報告徴収					
							調査票開封分類等	76人日		@7,500	570(570)
							二 . 雑役務費				2,547(2,547)
							(イ) 親事業者からの報告徴収					
							調査票発送作業委託	12,560通		@19.0 1.05	251(251)
							(口) 下請事業者からの報告徴収					
							調査票発送作業委託	115,083通		@19.0 1.05	2,296(2,296)
							(2) 役務委託下請取引分野における定期調査関係				16,267(16,953)
							イ . 印刷製本費				2,669(3,355)
							(イ) 親事業者からの報告徴収				605(737)
							a . 調査票	14,256部	16頁	(1.93) @1.48 1.05	354(462)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					b . 回答用紙 14,256部 2頁 @1.48 1.05 44(0)
					c . 督促状 8,910枚 (2.51) @4.0 1.05 37(23)
					d . 封筒 14,256枚 1枚 (8.4) @5.7 1.05 85(126)
					e . 返信用封筒 14,256枚 1枚 (8.4) @5.7 1.05 85(126)
					(口) 下請事業者からの報告徴収 2,064(2,618)
					a . 調査票 67,735部 (14) (1.43) 12頁 @1.26 1.05 1,075(1,424)
					b . 回答用紙 67,735部 2頁 @1.26 1.05 179(0)
					c . 封筒 67,735枚 1枚 (8.4) @5.7 1.05 405(597)
					d . 返信用封筒 67,735枚 1枚 (8.4) @5.7 1.05 405(597)
					□ . 通信運搬費 11,482(11,482)
					(イ) 親事業者からの報告徴収 2,812(2,812)
					a . 調査票発送 14,256通 @90 1,283(1,283)
					b . 督促状発送 8,910通 @50 446(446)
					c . 調査票返信 14,256通 0.8(回収率) @95 1,083(1,083)
					(口) 下請事業者からの報告徴収 8,670(8,670)
					a . 調査票発送 67,735通 @90 6,096(6,096)
					b . 調査票返信 67,735通 0.4(回収率) @95 2,574(2,574)
					八 . 賃金 481(481)
					(イ) 親事業者からの報告徴収
					調査票開封分類等 19人日 @7,500 143(143)
					(口) 下請事業者からの報告徴収
					調査票開封分類等 45人日 @7,500 338(338)
					二 . 雑務費 1,635(1,635)
					(イ) 親事業者からの報告徴収
					調査票発送作業委託 14,256通 @19.0 1.05 284(284)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(口)下請事業者からの報告徴収		
							調査票発送作業委託 67,735通 @19.0 1.05	1,351(1,351)
							(3)コンテンツ等情報成果物作成関係定期調査関係	6,568(7,033)
							イ.印刷製本費	1,227(1,692)
							(イ)親事業者からの報告徴収	330(467)
							a.調査票 5,600部 16頁 (3.80) @2.3 1.05	216(358)
							b.回答用紙 5,600部 2頁 @2.3 1.05	27(0)
							c.督促状 3,500枚 (3.01) @4.0 1.05	15(11)
							d.封筒 5,600枚 1枚 (8.4) @6.2 1.05	36(49)
							e.返信用封筒 5,600枚 1枚 (8.4) @6.2 1.05	36(49)
							(口)下請事業者からの報告徴収	897(1,225)
							a.調査票 26,600部 (14) (1.93) 12頁 @1.48 1.05	496(755)
							b.回答用紙 26,600部 2頁 @1.48 1.05	83(0)
							c.封筒 26,600枚 1枚 (8.4) @5.7 1.05	159(235)
							d.返信用封筒 26,600枚 1枚 (8.4) @5.7 1.05	159(235)
							口.通信運搬費	4,510(4,510)
							(イ)親事業者からの報告徴収	1,105(1,105)
							a.調査票発送 5,600通 @90	504(504)
							b.督促状発送 3,500通 @50	175(175)
							c.調査票返信 5,600通 0.8(回収率) @95	426(426)
							(口)下請事業者からの報告徴収	3,405(3,405)
							a.調査票発送 26,600通 @90	2,394(2,394)
							b.調査票返信 26,600通 0.4(回収率) @95	1,011(1,011)
							八.賃金	188(188)
							(イ)親事業者からの報告徴収		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						調査票開封分類 7人日 @7,500 53(53) (口)下請事業者からの報告徴収 調査票開封分類 18人日 @7,500 135(135) 二. 雑役務費 643(643) (イ)親事業者からの報告徴収 調査票発送作業委託 5,600通 @19.0 1.05 112(112) (口)下請事業者からの報告徴収 調査票発送作業委託 26,600通 @19.0 1.05 531(531) 2. 定期調査の実施に係る事務効率化関係 (1) 調査票入力作業 7,383(9,461) イ. 備品費 企業情報ファイル購入 1式 (148,750) @175,000 1.05 184(156) 口. 賃金 4,029(5,079) (イ)親事業者調査違反判別等 1,943(1,943) a. 製造委託等に係る調査関係 100人日 @7,500 750(750) b. 役務委託等に係る調査関係 114人日 @7,500 855(855) c. コンテンツ等情報成果物作成に係る調査関係 45人日 @7,500 338(338) (口)下請事業者調査違反判別等 2,086(3,136) a. 製造委託等に係る調査関係 (230) 153人日 @7,500 1,148(1,725) b. 役務委託等に係る調査関係 (135) 90人日 @7,500 675(1,013) c. コンテンツ等情報成果物作成に係る調査関係 (53) 35人日 @7,500 263(398) 八. 雑役務費 (イ)電子調査票修正等作業 3,170(4,226) a. 親事業者調査関係 1,121(1,600)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							(600,000) @400,000 1.05	420(630)					
							(500,000) @300,000 1.05	315(525)					
							(200,000) @150,000 1.05	158(210)					
							@57,500 1.05	60(60)					
							修正調査票バインド処理 1式 @17,500 1.05	18(18)					
							既存システム検証等 1式 @142,500 1.05	150(150)					
							ダウンロード説明書変更費	0(7)					
							b. 下請事業者調査関係	2,049(2,626)					
							(950,000) @750,000 1.05	788(998)					
							(650,000) @450,000 1.05	473(683)					
							(600,000) @550,000 1.05	578(630)					
							@57,500 1.05	60(60)					
							既存システム検証等 1式 @142,500 1.05	150(150)					
							入力方法説明書等作成費	0(105)					
							計	54,647(59,253)					
031	消費者取引適正化推進等 経費	15,270	0			15,270	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度			
							(43,736)(50,588	(43,214)(50,055	(59,021)(62,981	(61,530)(62,884	(58,350)(58,541			
							(要 求 要 旨)							
							消費者取引適正化推進員等消費者モニター制度の運用、消費者団体、都道府県等との連絡等、景品表示 法に基づく告示の制定等、公正競争規約の設定、普及・啓発、研修会の実施及び遵守状況実態調査、対消 費者電子商取引における不当表示等の調査・規制、消費者向け商品サービスの表示の実態調査並びに景品 表示法に関する相談関係業務に必要な経費							
							1 消費者モニター関係	0(8,447)					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 消費者団体、都道府県等との連絡等関係 0(1,607) 3 告示・運用基準の制定・改廃等関係 0(240) 4 公正競争規約の設定、普及・啓発、研修、遵守状況調査等関係 0(3,015) 5 電子商取引監視調査システム関係 0(944) 6 商品・サービスの表示に関する実態調査関係 0(910) 7 景品表示法に関する相談業務関係 0(107) 計 0(15,270)
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	106	0		106	7. 景品表示法に関する相談業務関係 相談専従非常勤職員 0(106)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	3,919	0		3,919	1. 消費者モニター関係 調査謝金 0(3,353) 4. 公正競争規約の設定、普及・啓発、研修、遵守状況調査等関係 参考人謝金 0(103) 5. 電子商取引監視調査システム関係 調査謝金 0(394) 6. 商品・サービスの表示に関する実態調査関係 意見聴取謝金 0(69) 計 0(3,919)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,114	0		2,114	1. 消費者モニター関係 会議及び連絡旅費 0(1,116) 2. 消費者団体、都道府県等との連絡等関係 会議及び連絡旅費 0(328) 3. 告示・運用基準の制定・改廃等関係 会議及び連絡旅費 0(143) 4. 公正競争規約の設定、普及・啓発、研修、遵守状況調査等関係 (1) 調査旅費 0(69) (2) 会議及び連絡旅費 0(29) 6. 商品・サービスの表示に関する実態調査関係 調査旅費 0(429) 計 0(2,114)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	3,126	0		3,126	1. 消費者モニター関係 モニター会議出席 0(1,539) 2. 消費者団体、都道府県等との連絡等関係 (1) 都道府県景表法担当者研修会 0(901) (2) 地方消費者団体との懇談会等 0(128)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	6,005	0		6,005	4. 公正競争規約の設定、普及・啓発、研修、遵守状況調査等関係 規約設定等公聴会出席 0(35) 5. 電子商取引監視調査システム関係 研修会出席旅費 0(523) 計 0(3,126) 1. 消費者モニター関係 0(2,439) (1) 印刷製本費 0(936) (2) 借料及び損料 0(1,014) (3) 会議費 0(402) (4) 賃金 0(8) (5) 雑役務費 0(79) 2. 消費者団体、都道府県等との連絡等関係 0(250) (1) 借料及び損料 0(193) (2) 会議費 0(57) 3. 告示・運用基準の制定・改廃等関係 借料及び損料 0(97) 4. 公正競争規約の設定、普及・啓発、研修、遵守状況調査等関係 0(2,779) (1) 借料及び損料 0(24) (2) 会議費 0(6) (3) 雑役務費 0(2,749) 5. 電子商取引監視調査システム関係 会議費 0(27) 6. 商品・サービスの表示に関する実態調査関係 0(412) (1) 消耗品費 0(53) (2) 印刷製本費 0(239) (3) 賃金 0(120) 7. 景品表示法に関する相談業務関係 保険料 0(1) 計 0(6,005)
036	景品表示法違反事件調査 経費	3,148	0		3,148	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 (-) (29,453) (26,757) (25,717) (22,315) - 32,385 28,286 25,717 22,812 (要 求 要 旨) 経済構造改革を進める上で、市場における公正・自由な競争ルールの確保は欠かせないものとなっ たり、改正景品表示法第4条第2項の権限を積極的に行使すること等により、景品表示法違反行為に対 して厳正に対処するために必要な経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1 違反事件端緒関係 0(318)
							2 違反事件処理関係 0(2,327)
							3 特定監視分野に係る表示の監視調査関係 0(137)
							4 効能・効果表示の違反事件調査関係 0(366)
							計 0(3,148)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	16	0			16	1.違反事件端緒関係 意見聴取謝金 0(3)
							2.違反事件処理関係 意見聴取謝金 0(5)
							4.効能・効果表示の違反事件調査関係 意見聴取謝金 0(8)
							計 0(16)
	95016-2122-08-2025 審査活動旅費	793	0			793	1.違反事件端緒関係 違反事件調査旅費 0(95)
							2.違反事件処理関係 違反事件調査旅費 0(373)
							3.特定監視分野に係る表示の監視調査関係 違反事件調査旅費 0(101)
							4.効能・効果表示の違反事件調査関係 違反事件調査旅費 0(224)
							計 0(793)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	15	0			15	2.違反事件処理関係 弁明のための旅費 0(5)
							3.特定監視分野に係る表示の監視調査関係 事情聴取のための旅費 0(5)
							4.効能・効果表示の違反事件調査関係 弁明のための旅費 0(5)
							計 0(15)
	95016-2123-09-6220 審査活動費	2,324	0			2,324	1.違反事件端緒関係 消耗品費 0(220)
							2.違反事件処理関係 (1)消耗品費 0(134)
							(2)印刷製本費 0(1,563)
							(3)借料及び損料 0(6)
							(4)雑役務費 0(241)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3. 特定監視分野に係る表示の監視調査関係 借料及び損料 0(31)
							4. 効能・効果表示の違反事件調査関係 0(129)
							(1) 消耗品費 0(37)
							(2) 借料及び損料 0(8)
							(3) 雑役務費 0(84)
							計 0(2,324)
006	下請法違反行為に対する措置等に必要な共通経費	18,636	16,930			1,706	郵送料等その他共通経費 16,930(18,636)
							計 16,930(18,636)
95016-2123-09-1010	庁 費	12,785	6,064			6,721	1. 郵送料等その他共通経費 6,064(12,785)
							(1) 消耗品費
							コピー用紙 (84) 21箱 @1,149 1.05 25(101)
							(2) 印刷製本費 1,007(1,007)
							(3) 通信運搬費 5,032(11,677)
95016-2123-09-2290	経済実態等調査費	1,250	10,312			9,062	1. 郵送料等その他共通経費 10,312(1,250)
							(1) 消耗品費
							コピー用紙 38箱 @1,149 1.05 46(46)
							(2) 通信運搬費 10,266(1,204)
95016-2123-09-6220	審査活動費	4,601	554			4,047	1. 郵送料等その他共通経費 554(4,601)
							(1) 消耗品費
							コピー用紙 0(22)
							(2) 通信運搬費 0(436)
							イ. 郵送料 0(390)
							ロ. 電話料 0(46)
							(3) 雑役務費
							日経テレコン 2 1 利用料 554(4,143)
							イ. 基本料金 (3) 1年 11D @8,000 1.05 8(25)
							ロ. 新聞・雑誌情報 0(153)
							ハ. 企業情報 (2,360) 325件 @1,600 1.05 546(3,965)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
4	16-95 競争政策の普及啓発等に 必要な経費	130,974	139,325		8,351	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>16年度</td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-) (-) (-) (124,794) (186,500)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>173,634</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>12,866</td> </tr> </table>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	(-) (-) (-) (124,794) (186,500)					決 算 額	-	-	-	-	173,634	翌年度繰越額	-	-	-	-	0	不 用 額	-	-	-	-	12,866
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																														
	予 算 額	(-) (-) (-) (124,794) (186,500)																																		
	決 算 額	-	-	-	-	173,634																														
	翌年度繰越額	-	-	-	-	0																														
	不 用 額	-	-	-	-	12,866																														
	001 競争政策の普及啓発等に 必要な経費	129,057	139,325		10,268																															
	001 競争政策普及啓発経費	20,331	22,152		1,821	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>16年度</td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(-) (-) (23,175) (22,177) (22,066)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> <td>25,356</td> <td>23,161</td> <td>22,066</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国民各層に対する競争政策の普及・啓発活動のために必要な経費</p> <ol style="list-style-type: none"> 独占禁止政策協力委員制度関係 7,743(7,023) 国民各層との懇談会関係 9,918(10,675) 独禁法教室関係 878(878) 地方事務所との連絡会議関係 1,503(1,503) ウェブサイトの拡充 252(252) 郵送料等其他経費 1,858(0) <p>計 22,152(20,331)</p>		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	予 算 額	(-) (-) (23,175) (22,177) (22,066)						-	-	25,356	23,161	22,066												
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度																														
	予 算 額	(-) (-) (23,175) (22,177) (22,066)																																		
		-	-	25,356	23,161	22,066																														
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	5,410	5,166		244	<p>1. 独占禁止政策協力委員制度関係</p> <p>委員手当相当謝金 3,942(4,058)</p> <p>(1) 年間謝金 150人 (11,270) @12,000 1,800(1,691)</p> <p>(2) 会議出席謝金 150人 2回 (11,270) @10,200 0.70 2,142(2,367)</p> <p>2. 国民各層との懇談会関係</p> <p>委員手当相当謝金 15人 8回 (11,270) @10,200 1,224(1,352)</p> <p>計 5,166(5,410)</p>																														
95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	8,101	7,835		266	<p>1. 独占禁止政策協力委員制度関係</p> <p>会議及び連絡旅費 1,772(1,772)</p> <p>(1) 委員(指定職 2泊3日)</p> <p>1人 8か所 @61,560 492(492)</p> <p>(2) 事務官(6~3級 1泊2日)</p> <p>1人 8か所 @44,880 359(359)</p>																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3) 地方事務所長(指定職 1泊2日) 1人 4か所 @35,980 144(144)
							(4) 地方事務所長(10~7級 1泊2日) 1人 12か所 @29,360 352(352)
							(5) 地方事務所課長(6~3級 1泊2日) 1人 16か所 @26,560 425(425)
							2. 国民各層との懇談会関係 会議及び連絡旅費 4,057(4,323)
							(1) 独占禁止政策に関する地方有識者との懇談会 イ. 委員(指定職 2泊3日) 1人 8か所 @77,860 623(623)
							ロ. 事務官(6~3級 2泊3日) 1人 8か所 @56,880 455(455)
							ハ. 地方事務所長(指定職 2泊3日) 1人 2か所 @52,280 105(105)
							ニ. 地方事務所長(10~7級 2泊3日) 1人 6か所 @43,760 263(263)
							ホ. 地方事務所課長(6~3級 2泊3日) 1人 8か所 @38,560 308(308)
							(2) 地方有識者との懇談会 2,303(2,569) イ. 地方事務所長(指定職 1泊2日) 1人 10回 @35,980 360(360)
							ロ. 地方事務所長(10~7級 1泊2日) 1人 30回 @29,360 881(881)
							ハ. 事務官(6~3級 1泊2日) (50) 1人 40回 @26,560 1,062(1,328)
							3. 独禁法教室関係 会議及び連絡旅費 503(503)
							(1) 事務官(6~3級 1泊2日) 2人 2回 @44,880 180(180)
							(2) 事務官(6~3級 日帰り) 2人 10回 @14,560 291(291)
							(3) 事務官(6~3級 日帰り) 2人 6回 @2,660 32(32)
							4. 地方事務所との連絡会議関係

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							委嘱状	150人 @577 1.05	91(91)
							(3)借料及び損料			
							会場借料	16回 @23,000 1.05	386(386)
							(4)会議費	16人 ⁽¹⁸⁾ 16回 @300 1.05	81(91)
							2.国民各層との懇談会関係		4,517(4,880)
							(1)印刷製本費		2,251(2,489)
							イ.パンフレット(独禁法)増刷			
							(4,000) 3,000冊 @297.5 1.05	937(1,250)	
							ロ.パンフレット(下請法)増刷			
							(2,000) 3,000冊 @140 1.05	441(294)	
							ハ.パンフレット(景表法)増刷		0(195)
							ニ.リーフレット(独禁法)増刷		0(168)
							ホ.最近の活動状況			
							(2,000) 3,000部 44頁 2回 @3.15 1.05	873(582)	
							(2)借料及び損料		1,630(1,679)
							イ.独占禁止政策に関する地方有識者との懇談会		1,437(1,437)
							(イ)懇談会会場借料	8回 @36,000 1.05	302(302)
							(ロ)講演会関係		1,135(1,135)
							a.会場借料	8回 @76,000 1.05	638(638)
							b.自動車借料(ハイヤー)	8回 2日 @29,600 1.05	497(497)
							ロ.地方有識者との懇談会			
							懇談会会場借料	⁽¹⁰⁾ 8回 @23,000 1.05	193(242)
							(3)会議費		434(510)
							イ.独占禁止政策に関する地方有識者との懇談会			
							19人 8か所 @300 1.05	48(48)	
							ロ.地方有識者との懇談会	⁽⁵⁰⁾ 24人 40回 @300 1.05	302(378)
							ハ.記者との懇談会		56(56)
							(イ)本局	40人 2回 @300 1.05	25(25)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						(口)地方	14人 7回 @300 1.05		31(31)
						二. 広報行事	30人 3回 @300 1.05		28(28)
						(4) 雑役務費				
						独占禁止政策に関する地方有識者との懇談会				
						講演会看板	8か所 @24,000 1.05		202(202)
						3. 独禁法教室関係				
						印刷製本費				
						中学校社会科副教材増刷	3,000部 @119 1.05		375(375)
						5. ウェブサイトの充実				
						通信運搬費			252(252)
						イ. メールマガジン用サーバ月額使用料金				
						12月 @10,000 1.05			126(126)
						ロ. メールマガジン送信料金	120,000通 @1 1.05		126(126)
						6. 郵送料等その他共通経費			1,546(0)
						(1) 消耗品費				
						コピー用紙	133箱 @1,149 1.05		160(0)
						(2) 印刷製本費				
						調査票・報告書	292,000		292(0)
						(3) 通信運搬費				
						郵送料	1,094,000		1,094(0)
						計			7,272(6,099)
	95016-2123-09-2290 経済実態等調査費	0	312		312	1. 郵送料等その他共通経費				
						消耗品				
						コピー用紙	(130) 259箱 @1,149 1.05		312(0)
	011 海外競争当局等との連携強化に必要な経費	51,996	68,684		16,688	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
						予 算 額	(-) (30,873) (45,846) (54,011) (52,990)			
							- 32,557 46,893 54,011 53,422			
						(要 求 要 旨)				
						海外競争当局その他関係者との会議の開催、東アジア諸国との競争法の運用等に関する国際協力、OECD、UNCTAD、APEC、ICN等の国際会議への参加、海外への我が国競争政策の紹介・普及及び海外の競争法制及びその運用の動向等についての調査等に必要な経費				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1 競争当局間協議関係 8,441(11,351) 2 日米規制改革・競争政策イニシアティブ関係 947(947) 3 経済連携協定(EPA)締結交渉関係 9,448(5,708) 4 政府間実務者協議関係 671(0) 5 OECD関係 11,523(10,192) 6 国連貿易開発会議(UNCTAD)関係 544(544) 7 アジア・太平洋経済協力(APEC)関係 1,994(1,869) 8 消費者保護及び執行のための国際ネットワーク(ICPEN)関係 0(2,399) 9 国際競争ネットワーク(ICN)関係 25,843(6,882) 10 東アジア競争政策カンファレンス関係 2,739(3,745) 11 技術支援の高度化関係 0(3,132) 12 ABA国際カルテルワークショップ関係 2,717(1,360) 13 国際カルテル会議開催関係 0(0) 14 海外に対する我が国独占禁止政策の紹介普及関係 2,911(2,911) 15 海外調査関係 906(956) 計 68,684(51,996)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	350	300			50	15.海外調査関係
							執筆謝金 1か国 150枚 (2,330) @2,000 300(350)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	373	2,629			2,256	1.競争当局間協議関係 会議及び連絡旅費 373(373) (1)指定職(2泊3日) 1人 1回 @77,860 78(78) (2)10級~7級(2泊3日) 2人 1回 @62,080 124(124) (3)6級~3級(2泊3日) 3人 1回 @56,880 171(171) 7.アジア・太平洋経済協力(APEC)関係 会議及び連絡旅費 470(0) (1)10級~7級(2泊3日) 3人 1回 @62,080 186(0) (2)6級~3級(2泊3日) 5人 1回 @56,880 284(0) 9.国際競争ネットワーク(ICN)関係 会議及び連絡旅費 1,786(0) (1)指定職(3泊4日) 8人 1回 @94,160 753(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-4010 外 国 旅 費	37,905	38,668	763	(2) 6級~3級(3泊4日) 15人 1回 @68,880 1,033(0) 計 2,629(373) 1. 競争当局間協議関係 5,178(8,779) (1) 日米、日EU、日加、日韓意見交換関係 2,187(6,672) イ. 日加意見交換(バンクーバー 5泊7日) 2,187(0) (イ) 委員長 1,426(0) a. 航空運賃 @1,246,300 1,246(0) b. 日当(甲地) 6日 @7,900 47(0) c. 日当(丙地) 1日 @5,700 6(0) d. 宿泊料 5泊 @24,200 121(0) e. 雑費 @3,040 3(0) f. 鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,280 3(0) (口) 課長 761(0) a. 航空運賃 @619,000 619(0) b. 日当(甲地) 6日 @6,200 37(0) c. 日当(丙地) 1日 @4,500 5(0) d. 宿泊料 5泊 @18,800 94(0) e. 雑費 1回 @3,040 3(0) f. 鉄道賃 2回(往復) @1,280 3(0) 口. 日米意見交換(国内) 0(2,794) 八. 日EU意見交換(国内) 0(3,360) 二. 日韓意見交換(国内) 0(518) (2) 日米・日EU企業結合担当官会議 2,991(2,107) イ. 日米企業結合担当官会議(ワシントン 3泊5日) 1,347(947) (イ) 課長 947(947) a. 航空運賃 @838,500 839(839) b. 日当(指定都市) 4日 @7,200 29(29) c. 日当(丙地) 1日 @4,500 5(5)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							d . 宿泊料 3泊 @22,500 68(68)
							e . 雑費 @3,040 3(3)
							f . 鉄道賃 2回(往復) @1,280 3(3)
							(口) 課長補佐 400(0)
							a . 航空運賃 @307,000 307(0)
							b . 日当(指定都市) 4日 @6,200 25(0)
							c . 日当(丙地) 1日 @3,800 4(0)
							d . 宿泊料 3泊 @19,300 58(0)
							e . 雑費 @3,040 3(0)
							f . 鉄道賃 2回(往復) @1,280 3(0)
							口 . 日EU企業結合担当官会議(ブリュッセル 2泊4日) 1,644(1,160)
							(イ) 課長 1,160(1,160)
							a . 航空運賃 @1,092,300 1,092(1,092)
							b . 日当(甲地) 3日 @6,200 19(19)
							c . 日当(丙地) 1日 @4,500 5(5)
							d . 宿泊料 2泊 @18,800 38(38)
							e . 雑費 @3,040 3(3)
							f . 鉄道賃 2回(往復) @1,280 3(3)
							(口) 課長補佐 484(0)
							a . 航空運賃 @426,000 426(0)
							b . 日当(甲地) 3日 @5,200 16(0)
							c . 日当(丙地) 1日 @3,800 4(0)
							d . 宿泊料 2泊 @16,100 32(0)
							e . 雑費 @3,040 3(0)
							f . 鉄道賃 2回(往復) @1,280 3(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					2. 日米規制改革・競争政策イニシアティブ関係(ワシントン 3泊5日)
					課長 947(947)
					(1) 航空運賃 @838,500 839(839)
					(2) 日当(指定都市) 4日 @7,200 29(29)
					(3) 日当(丙地) 1日 @4,500 5(5)
					(4) 宿泊料 3泊 @22,500 68(68)
					(5) 雑費 @3,040 3(3)
					(6) 鉄道賃 2回(往復) @1,280 3(3)
					3. 経済連携協定(EPA)締結交渉関係 9,448(5,708)
					(1) 日ペルー経済連携関係(リマ(ペルー) 3泊5日) 5,016(0)
					イ. 課長 3,785(0)
					(イ) 航空運賃 3回 @1,192,700 3,578(0)
					(ロ) 日当(丙地) 5日 3回 @4,500 68(0)
					(ハ) 宿泊料 3泊 3回 @13,500 122(0)
					(ニ) 雑費 3回 @3,040 9(0)
					(ホ) 鉄道賃 2回(往復) 3回 @1,280 8(0)
					ロ. 課長補佐 1,231(0)
					(イ) 航空運賃 3回 @351,000 1,053(0)
					(ロ) 日当(丙地) 5日 3回 @3,800 57(0)
					(ハ) 宿泊料 3泊 3回 @11,600 104(0)
					(ニ) 雑費 3回 @3,040 9(0)
					(ホ) 鉄道賃 2回(往復) 3回 @1,280 8(0)
					(2) 日豪経済連携関係(キャンベラ 3泊5日) 3,301(2,469)
					イ. 課長 2,495(1,663)
					(イ) 航空運賃 (2) 3回 @755,500 2,267(1,511)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(口) 日当(乙地) 5日 3回 ⑤5,000	75(50)
							(ハ) 宿泊料 3泊 3回 ⑤15,100	136(91)
							(ニ) 雑費 ②3,040	9(6)
							(ホ) 鉄道賃 2回(往復) ②3回 ⑤1,280	8(5)
							口・課長補佐	806(806)
							(イ) 航空運賃 3回 ⑤203,300	610(610)
							(口) 日当(乙地) 5日 3回 ⑤4,200	63(63)
							(ハ) 宿泊料 3泊 3回 ⑤12,900	116(116)
							(ニ) 雑費 3回 ⑤3,040	9(9)
							(ホ) 鉄道賃 2回(往復) ③3回 ⑤1,280	8(8)
							(3) 日韓経済連携関係(ソウル 3泊5日)	1,131(909)
							イ・課長	665(443)
							(イ) 航空運賃 ②3回 ⑤145,500	437(291)
							(口) 日当(乙地) 5日 3回 ⑤5,000	75(50)
							(ハ) 宿泊料 3泊 3回 ⑤15,100	136(91)
							(ニ) 雑費 ②3回 ⑤3,040	9(6)
							(ホ) 鉄道賃 2回(往復) ②3回 ⑤1,280	8(5)
							口・課長補佐	466(466)
							(イ) 航空運賃 3回 ⑤90,000	270(270)
							(口) 日当(乙地) 5日 3回 ⑤4,200	63(63)
							(ハ) 宿泊料 3泊 3回 ⑤12,900	116(116)
							(ニ) 雑費 3回 ⑤3,040	9(9)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(ホ) 鉄道賃 2回(往復) 3回 @1,280 8(8)
					(4) 日印経済連携関係(デリー 3泊5日) 0(2,330)
					(イ) 課長 0(1,381)
					(ロ) 課長補佐 0(949)
					4. 政府間実務者協議関係 671(0)
					(1) 日中経済パートナーシップ協議(北京 3泊4日) 課長補佐 487(0)
					イ. 航空運賃 2回 @188,000 376(0)
					ロ. 日当(丙地) 4日 2回 @3,800 30(0)
					ハ. 宿泊料 3泊 2回 @11,600 70(0)
					ニ. 雑費 2回 @3,040 6(0)
					ホ. 鉄道賃 2回(往復) 2回 @1,280 5(0)
					(2) 日台貿易経済会議関係(台北 3泊4日) 課長補佐 184(0)
					イ. 航空運賃 1回 @128,000 128(0)
					ロ. 日当(丙地) 4日 1回 @3,800 15(0)
					ハ. 宿泊料 3泊 1回 @11,600 35(0)
					ニ. 雑費 1回 @3,040 3(0)
					ホ. 鉄道賃 2回(往復) 1回 @1,280 3(0)
					5. OECD関係 10,289(8,958)
					(1) 競争政策委員会関係(パリ 5泊7日) 9,533(5,685)
					イ. 委員 3,916(0)
					(イ) 航空運賃 3回 @1,092,800 3,278(0)
					(ロ) 日当(指定都市) 6日 3回 @9,400 169(0)
					(ハ) 日当(丙地) 1日 3回 @5,700 17(0)
					(ニ) 宿泊料 5泊 3回 @29,000 435(0)
					(ホ) 雑費 3回 @3,040 9(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(ハ) 鉄道賃 2回(往復) 3回 @1,280	8(0)
							口. 課長	3,777(0)
							(イ) 航空運賃 3回 @1,092,800	3,278(0)
							(ロ) 日当(指定都市) 6日 3回 @7,200	130(0)
							(ハ) 日当(丙地) 1日 3回 @4,500	14(0)
							(ニ) 宿泊料 5泊 3回 @22,500	338(0)
							(ホ) 雑費 3回 @3,040	9(0)
							(ハ) 鉄道賃 2回(往復) 3回 @1,280	8(0)
							八. 課長補佐	1,840(1,840)
							(イ) 航空運賃 3回 @470,000	1,410(1,410)
							(ロ) 日当(指定都市) 6日 3回 @6,200	112(112)
							(ハ) 日当(丙地) 1日 3回 @3,800	11(11)
							(ニ) 宿泊料 5泊 3回 @19,300	290(290)
							(ホ) 雑費 3回 @3,040	9(9)
							(ハ) 鉄道賃 2回(往復) 3回 @1,280	8(8)
							二. 官房審議官	0(3,845)
							(2) 韓国政策センター関係(ソウル 3泊4日) 課長補佐	756(756)
							イ. 航空運賃 5回 @90,000	450(450)
							ロ. 日当(乙地) 4日 5回 @4,200	84(84)
							ハ. 宿泊料 3泊 5回 @12,900	194(194)
							ニ. 雑費 5回 @3,040	15(15)
							ホ. 鉄道賃 2回(往復) 5回 @1,280	13(13)
							(3) 消費者行政委員会関係(パリ 5泊7日) 課長	0(2,517)
							6. 国連貿易開発会議関係 制限的商慣行専門家会合(ジュネーブ 4泊6日)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							課長補佐	544(544)
							(1) 航空運賃 @426,000	426(426)
							(2) 日当(指定都市) 5日 @6,200	31(31)
							(3) 日当(丙地) 1日 @3,800	4(4)
							(4) 宿泊料 4泊 @19,300	77(77)
							(5) 雑費 1回 @3,040	3(3)
							(6) 鉄道賃 2回(往復) @1,280	3(3)
							7. アジア・太平洋経済協力(APEC)関係	726(1,347)
							(1) 競争政策・規制緩和グループ会合(国内(シンガポール))	0(861)
							イ. 課長	0(568)
							ロ. 課長補佐	0(293)
							(2) APECトレーニングコース(ハノイ(ベトナム) 4泊5日)	726(486)
							イ. 課長	478(287)
							(イ) 航空運賃 (204,200) @387,000	387(204)
							(ロ) 日当(乙地) (4,500) 5日 @5,000	25(23)
							(ハ) 宿泊料 (13,500) 4泊 @15,100	60(54)
							(ニ) 雑費 @3,040	3(3)
							(ホ) 鉄道賃 2回(往復) @1,280	3(3)
							ロ. 課長補佐	248(199)
							(イ) 航空運賃 (128,000) @169,000	169(128)
							(ロ) 日当(乙地) (3,800) 5日 @4,200	21(19)
							(ハ) 宿泊料 (11,600) 4泊 @12,900	52(46)
							(ニ) 雑費 @3,040	3(3)
							(ホ) 鉄道賃 2回(往復) @1,280	3(3)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							8．消費者保護及び執行のための国際ネットワーク（ICPEN）関係
							（1）パリ 3泊5日
							課長 0(2,399)
							9．国際競争ネットワーク（ICN）関係 7,252(6,307)
							（1）年次総会（イスタンブール（トルコ） 4泊6日） 5,434(3,849)
							イ．委員長 2,273(2,096)
							（イ）航空運賃 (1,946,100) @2,123,300 2,123(1,946)
							（ロ）日当（甲地） 6日 @7,900 47(47)
							（ハ）宿泊料 4泊 @24,200 97(97)
							（ニ）雑費 @3,040 3(3)
							（ホ）鉄道賃 2回(往復) @1,280 3(3)
							ロ．審議官 1,312(1,226)
							（イ）航空運賃 (1,092,300) @1,178,400 1,178(1,092)
							（ロ）日当（甲地） 6日 @7,000 42(42)
							（ハ）宿泊料 4泊 @21,500 86(86)
							（ニ）雑費 @3,040 3(3)
							（ホ）鉄道賃 2回(往復) @1,280 3(3)
							八．課長 1,296(0)
							（イ）航空運賃 @1,178,400 1,178(0)
							（ロ）日当（甲地） 6日 @6,200 37(0)
							（ハ）宿泊料 4泊 @18,800 75(0)
							（ニ）雑費 @3,040 3(0)
							（ホ）鉄道賃 2回(往復) @1,280 3(0)
							二．課長補佐 553(527)
							（イ）航空運賃 (426,000) @452,000 452(426)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(口)日当(甲地) 6日 @5,200	31(31)
							(八)宿泊料 4泊 @16,100	64(64)
							(二)雑費 @3,040	3(3)
							(ホ)鉄道賃 2回(往復) @1,280	3(3)
							(2)カルテルワークショップ(国内(ヨーロッパ) 4泊6日) 課長	0(1,229)
							(3)企業結合ワークショップ(ヨーロッパ 4泊6日) イ.課長	1,818(1,229)
								1,230(1,229)
							(イ)航空運賃 (1,092,300) @1,092,800	1,093(1,092)
							(口)日当(指定都市) 5日 @7,200	36(36)
							(八)日当(丙地) 1日 @4,500	5(5)
							(二)宿泊料 4泊 @22,500	90(90)
							(ホ)雑費 @3,040	3(3)
							(ハ)鉄道賃 2回(往復) @1,280	3(3)
							ロ.課長補佐	588(0)
							(イ)航空運賃 @470,000	470(0)
							(口)日当(指定都市) 5日 @6,200	31(0)
							(八)日当(丙地) 1日 @3,800	4(0)
							(二)宿泊料 4泊 @19,300	77(0)
							(ホ)雑費 @3,040	3(0)
							(ハ)鉄道賃 2回(往復) @1,280	3(0)
							10.東アジア競争政策カンファレンス関係(ソウル 3泊4日) (1)委員長	896(1,556)
								301(470)
							イ.航空運賃 (389,170) @211,900	212(389)
							ロ.日当(乙地) (5,700) 4日 @6,300	25(23)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							八．宿泊料 3泊 (17,400) @19,400 58(52)
							二．雑費 @3,040 3(3)
							ホ．鉄道賃 2回(往復) @1,280 3(3)
							(2) 審議官 226(385)
							イ．航空運賃 (312,470) @145,500 146(312)
							ロ．日当(乙地) 4日 (5,100) @5,600 22(20)
							八．宿泊料 3泊 (15,500) @17,200 52(47)
							二．雑費 @3,040 3(3)
							ホ．鉄道賃 2回(往復) @1,280 3(3)
							(3) 課長 217(377)
							イ．航空運賃 (312,470) @145,500 146(312)
							ロ．日当(乙地) 4日 (4,500) @5,000 20(18)
							八．宿泊料 3泊 (13,500) @15,100 45(41)
							二．雑費 @3,040 3(3)
							ホ．鉄道賃 2回(往復) @1,280 3(3)
							(4) 課長補佐 152(324)
							イ．航空運賃 (268,370) @90,000 90(268)
							ロ．日当(乙地) 4日 (3,800) @4,200 17(15)
							八．宿泊料 3泊 (11,600) @12,900 39(35)
							二．雑費 @3,040 3(3)
							ホ．鉄道賃 2回(往復) @1,280 3(3)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						12. ABA国際カルテルワークショップ関係(ワシントンDC 3泊5日)	2,717(1,360)
						(1)審議官	1,918(960)
						イ.航空運賃 (1) 2回 @838,500	1,677(839)
						ロ.日当(指定都市) (1) 4日 2回 @8,300	66(33)
						ハ.日当(丙地) (1) 1日 2回 @5,100	10(5)
						ニ.宿泊料 (1) 3泊 2回 @25,700	154(77)
						ホ.雑費 (1) 2回 @3,040	6(3)
						ヘ.鉄道賃 (1) 2回(往復) 2回 @1,280	5(3)
						(2)課長補佐	799(400)
						イ.航空運賃 (1) 2回 @307,000	614(307)
						ロ.日当(指定都市) (1) 4日 2回 @6,200	50(25)
						ハ.日当(丙地) (1) 1日 2回 @3,800	8(4)
						ニ.宿泊料 (1) 3泊 2回 @19,300	116(58)
						ホ.雑費 (1) 2回 @3,040	6(3)
						ヘ.鉄道賃 (1) 2回(往復) 2回 @1,280	5(3)
						13.国際カルテル会議開催関係	0(0)
						計	38,668(37,905)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	714	1,166		452	7.アジア・太平洋経済協力(APEC)関係(ハノイ 4泊5日)	798(0)
						(1)講師(9級相当)	517(0)
						イ.航空運賃 @387,000	387(0)
						ハ.日当(乙地)	25(0)
						ニ.宿泊料	60(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							会場借料	1か国 2日 @40,000 1.05	84(84)
							(1) 口．会議費	3か国 20人 @9,700 1.05	611(204)
							八．雑役務費		1,985(1,701)
							(イ) 翻訳料(和文英訳)	(120) 90枚 @8,000 1.05	756(1,008)
							(ロ) 翻訳料(和文韓訳)	(40) 30枚 @9,000 1.05	284(378)
							(ハ) 通訳料			
							(1) 3か国 3人 1日 @100,000 1.05		945(315)
							(2) 日米・日EU企業結合担当官会議 雑役務費 通訳料			
							2か国 1人 1日 @100,000 1.05	210(210)	
							5．OECD関係 雑役務費		1,234(1,234)
							(1) 国際機関等を通じる海外の情報や資料の活用	394(394)	
							イ．翻訳料(仏文和訳)	30枚 @6,000 1.05	189(189)
							ロ．翻訳料(その他外国語和訳)			
							30枚 @6,500 1.05	205(205)	
							(2) 国際機関への提出文書 翻訳料(和文英訳)	100枚 @8,000 1.05	840(840)
							9．国際競争ネットワーク(ICN)関係		16,482(252)
							(1) カルテルワークショップ		16,230(0)
							イ．通信運搬費			
							電話会議主催費	2回 120分 15当局 @28 1.05	106(0)
							ロ．借料及び損料		5,319(0)
							(イ) 会場使用料	1式 @4,504,500 1.05	4,730(0)
							(ロ) 設備使用料	1式 @561,000 1.05	589(0)
							八．会議費			
							レセプション等	1式 @6,182,000 1.05	6,491(0)
							二．雑役務費		4,314(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							(イ)通訳料	3人 3日 @100,000 1.05	945(0)
							(ロ)翻訳料	100枚 @5,000 1.05	525(0)
							(ハ)事務補助業務(アルバイト)			
							1人 @280,000		280(0)
							(ニ)議事録テープ起こし	8時間 3日 @13,000 1.05	328(0)
							(ホ)ウェブサイト管理費	1式 @629,200 1.05	661(0)
							(ヘ)制作物費	1式 @1,500,000 1.05	1,575(0)
							(2)提出文書翻訳(和文英訳)			
							30枚 @8,000 1.05		252(252)
							10.東アジア競争政策カンファレンス関係			
							(1)東アジア競争政策カンファレンス			
							ソウル		1,475(1,475)
							イ.消耗品費	80人 @5,000	400(400)
							ロ.借料及び損料			
							会場借料	4日 @40,000	160(160)
							ハ.会議費	80人 @300 1.05	25(25)
							ニ.雑役務費		890(890)
							(イ)翻訳料(和文英訳)	80枚 @8,000	640(640)
							(ロ)翻訳料(英文和訳)	50枚 @5,000	250(250)
							14.海外に対する我が国独占禁止政策の紹介・普及関係			
							(1)雑役務費		2,911(2,911)
							イ.翻訳料(和文英訳)		2,772(2,772)
							(イ)ホームページ	10枚 20回 @8,000 1.05	1,680(1,680)
							(ロ)法令外国語訳関係	30枚 @8,000 1.05	252(252)
							(ハ)パンフレット	100枚 @8,000 1.05	840(840)
							ロ.電子メール配信経費	12回 @11,000 1.05	139(139)
							15.海外調査関係			
							消耗品費		0(606)
							計		24,992(8,677)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2290	経済実態等調査費	3,132	606		2,526	1 1 . 技術支援の高度化関係 雑役務費 技術支援のニーズ及び効果調査関係(調査委託) 0(3,132) (1) 人件費 0(1,045) (2) 意見聴取謝金 0(115) (3) 外国旅費 0(700) (4) 事務費 0(1,123) (5) 管理費 0(149) 1 5 . 海外調査関係 消耗品費 606(0) (1) 不定期刊行物 5種類 @4,840 1.05 25(0) (2) 定期刊行物 3種類 @184,500 1.05 581(0) 計 606(3,132)
95016-2725-16-9465	国際競争組織分担金	323	323		0	9 . 国際競争ネットワーク(I C N) 関係 (1) I C N 分担金 3,140米ドル 103 323(323)
016	独占禁止政策企画調査経費	4,913	4,843		70	1 6 年度 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 予 算 額 (-) (18,613) (5,305) (2,618) (2,225) - 21,211 5,732 2,618 2,225 (要 求 要 旨) 近年の国際化と経済構造の変化に伴い、我が国独占禁止政策の在り方について中長期的かつ基本的方向を策定するため、独占禁止政策に関する有識者との意見交換及び独占禁止法制上の問題点等についての調査等を行うのに必要な経費 1 独占禁止懇話会関係 1,600(1,678) 2 独占禁止政策研究会関係 3,243(3,235) 計 4,843(4,913)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	2,362	2,416		54	1 . 独占禁止懇話会関係 (1) 委員手当相当謝金 1,007(1,085) イ . 座長 1人 3回 (19,300) @18,900 57(58) ロ . 会員 24人 3回 0.8(出席率) (17,830) @16,500 950(1,027) 2 . 独占禁止政策研究会関係 1,409(1,277) イ . 意見聴取謝金 10人 1時間 (9,050) @8,100 81(91)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							口．委員手当相当謝金	1,328(1,186)	
							(イ)座長	(8) (13,030) 1人 7回 @16,800	118(104)
							(ロ)委員	(8) (11,270) 15人 7回 0.8 @14,400	1,210(1,082)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	415	416			1	計	2,416(2,362)	
							2．独占禁止政策研究会関係 意見聴取等のための旅費	416(415)	
							(1)長距離旅費(6～3級 日帰り)	(32,860) 2人 6回 @32,880	395(394)
							(2)短距離旅費(6～3級 日帰り)	2人 4回 @2,660	21(21)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	926	854			72	1．独占禁止懇話会関係 独占禁止懇話会出席(指定職相当)	2人 3回 0.8(出席率) @61,560	295(295)
							2．独占禁止政策研究会関係 長距離旅費(7～10級 日帰り)	(8) (32,880) 3人 7回 0.8(出席率) @33,280	559(631)
							計	854(926)	
	95016-2123-09-1010 庁費	1,210	1,157			53	1．独占禁止懇話会関係 (1)印刷製本費	298(298)	
							提出資料	3回 50部 @697 1.05	110(110)
							(2)会議費	45人 3回 @300 1.05	43(43)
							(3)雑役務費			
							テープ起こし	2時間 3回 @23,000 1.05	145(145)
							2．独占禁止政策研究会関係 (1)消耗品費	859(912)	
							書籍購入費	20冊 @6,000	120(120)
							(2)印刷製本費用	1回 500部 @697 1.05	366(366)
							(3)会議費	(8) 16人 7回 @300 1.05	35(40)
							(4)雑役務費			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>テープ起こし 2時間⁽⁸⁾ 7回 @23,000 1.05 338(386)</p> <p>計 1,157(1,210)</p> <p>16年度 17年度 18年度 19年度 20年度</p> <p>予 算 額 (-)(5,816)(2,985)(4,775)(365)</p> <p>(-) (6,884 3,134 4,775 365)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>寡占産業において競争制限的行動が生じやすいことから、競争政策の運営に当たって必要な事業分野占 拠率等を調査し、寡占産業における企業行動の実態を調査・監視するために必要な経費</p> <p>市場構造調査関係 545(6,195)</p> <p>計 545(6,195)</p> <p>95016-2122-08-2010 職 員 旅 費 133 133 0 1.市場構造調査関係</p> <p>(1)調査旅費 50か所 @2,660 133(133)</p> <p>95016-2123-09-2290 経 済 実 態 等 調 査 費 6,062 412 5,650 1.市場構造調査関係</p> <p>(1)消耗品費 198(93)</p> <p>イ.日本貿易月報 1冊 @28,000 1.05 29(29)</p> <p>ロ.市場占有率 1種 @1,200 1.05 1(1)</p> <p>ハ.日本マーケットシェア事典 1種 @100,000 1.05 105(0)</p> <p>ニ.日経商品情報 1年 @60,000 1.05 63(63)</p> <p>(2)印刷製本費 214(101)</p> <p>イ.累積生産集中度等調査報告書 150部 @300 1.05 47(0)</p> <p>ロ.出荷集中度調査報告書 150部 @1,060 1.05 167(0)</p> <p>ハ.調査票発送用封筒 0(101)</p> <p>(イ)発送用(長3) 0(37)</p> <p>(ロ)発送用(角2) 0(20)</p> <p>(ハ)返送用(長3) 0(44)</p> <p>(3)賃金</p> <p>調査票整理等事務員 0(525)</p> <p>(4)雑役務費 0(5,343)</p> <p>イ.調査集計業務委託手数料 0(4,178)</p> <p>(イ)開発関連費用 0(1,210)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口) . 調査票等作成・発送準備 0(423) (八) . 調査票等入力費用 0(332) (二) . 運用関連費用 0(1,652) (ホ) . 管理費(イ~二の10%) 0(362) (へ) . 消費税 0(199) 口 . 通信運搬費 0(1,165) (イ) 調査票発送 0(1,065) (ロ) 督促状発送 0(100)
026	競争政策研究経費	25,680	22,533		3,147	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 (-) (17,893) (23,682) (24,104) (25,659) - 21,309 25,841 24,104 26,148 (要 求 要 旨) 経済のグローバル化、技術革新の急速な進展等の経済環境の変化の中、独占禁止法や競争政策的確な運用に当たっては、今まで以上に精緻に経済実態や競争の状況を把握する必要があり、そのために必要な実態調査等を実施するにあたり、公正取引委員会職員と産業組織論等に精通した経済学者等とが機能的・持続的に協働するために必要な経費 1 大学教授、准教授クラスとの経済実態調査に係る会議等関係 19,218(21,783) 2 競争政策に係る国際研究会・公開検討会開催関係 3,315(3,897) 計 22,533(25,680)
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	2,903	2,903		0	1 . 大学教授、准教授クラスとの経済実態調査に係る会議等関係 (1) 事務補助員手当 1人 12月 @241,930 2,903(2,903)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	7,603	6,279		1,324	1 . 大学教授・准教授クラスとの経済実態調査に係る会議等関係 (1) 講師謝金 5,679(6,891) イ . 経済実態調査の実施体制等に係る検討会 4,272(5,240) (イ) 所長 1人 5時間 42回 (15,000) @11,700 2,457(3,150) (ロ) 主任研究官(大学教授級) 1人 3時間 42回 (9,050) @8,100 1,021(1,140) (ハ) 主任研究官(大学准教授級) 1人 3時間 42回 (7,540) @6,300 794(950) 口 . 経済実態等調査に係る報告会 243(285) (イ) 客員研究員(大学教授級) 3人 1時間 3回 (9,050) @8,100 73(81)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口) 客員研究員(大学准教授級) 9人 1時間 3回 (7,540) @6,300 170(204)
						八. 経済実態等調査に係る調査班検討会 972(1,140)
						(イ) 客員研究員(大学教授級) 3人 2時間 6回 (9,050) @8,100 292(326)
						(口) 客員研究員(大学准教授級) 9人 2時間 6回 (7,540) @6,300 680(814)
						二. 経済実態等調査に係る検討会 大学准教授級 1人 2時間 12回 (7,540) @6,300 151(181)
						(2) 意見聴取謝金 専門家等から意見聴取 1人 1回 5分野 (9,050) @8,100 41(45)
						2. 競争政策に係る国際研究会・公開検討会開催関係 600(712)
						(1) 競争政策に係る研究会開催 イ. 講師謝金 503(622)
						大学教授クラス 5人 5時間 (6) (9,050) @8,100 203(272)
						口. 執筆謝金 大学教授クラス 3人 50枚 (2,330) @2,000 300(350)
						(2) 競争政策に係る公開検討会 講師謝金 大学教授クラス 2人 2時間 3回 (7,540) @8,100 97(90)
						計 6,279(7,603)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	90	90		0	1. 大学教授、准教授クラスとの経済実態調査に係る会議等関係 (1) 会議及び連絡旅費 イ. 国内の経済学会への出席 2回 1人 @44,880 90(90)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	4,451	5,456		1,005	1. 大学教授、准教授クラスとの経済実態調査に係る会等関係 (1) 経済実態調査の実施体制等に係る検討会 3,259(2,221) イ. 所長(大学教授級)(10~7級 日帰り) (2,340) @14,960 628(98)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					□ . 経済セミナー年間購読料 1年 @10,340 10(10) (2) 印刷製本費 イ . 共同研究報告書 5分野 100部 100頁 @6.97 1.05 366(366) (3) 通信運搬費 研究成果物の送付 16人 24回 @200 77(77) (4) 会議費 7(7) イ . 経済実態等調査に係る報告会 13人 3回 @130 5(5) □ . 経済実態等調査に係る検討会 1人 12回 @130 2(2) (5) 賃金 0(750) (6) 保険料 373(373) イ . 健康保険料 1人 @2,903,160 0.041 119(119) □ . 厚生年金保険料 1人 @2,903,160 0.07852 228(228) ハ . 雇用保険料 1人 @2,903,160 0.009 26(26) (7) 雑役務費 4,124(5,765) イ . 論文データベース(J S T O R) 利用料 (593,720) 1年 @340,200 1.05 357(623) □ . データ解析ソフトウェア(M A T L A B) 保守 1年 @82,800 1.05 87(87) ハ . 統計データの購入 3分野 @300,000 1.05 945(945) ニ . ディスカッション・ペーパー英文校閲料 5分野 10,000語 @6.5 1.05 ホ . 競争政策関係論文インデックス作成作業委託料 2,394(2,508) (イ) 人件費 2,160(2,160) a . 論文抽出・選択 1人 @4,500 240時間 1,080(1,080) b . 一覧表作成 1人 @4,500 120時間 540(540) c . P D F 作成 1人 @4,500 120時間 540(540) (ロ) 事務費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							コピー料	12,000枚 @10	120(120)
							(ハ)管理費	2,280千円 (0.1) 0.05	114(228)
							ヘ. アンケート調査の委託		0(1261)
							2. 競争政策に係る国際研究会・公開検討会開催関係		2,448(2,885)
							(1) 競争政策に係る研究会開催		1,896(2,333)
							イ. 印刷製本費			
							発表用報告書		0(110)
							ロ. 借料及び損料		906(907)
							(イ)会場借料	1式 (738,238) @861,560	862(738)
							(ロ)機器借料		44(169)
							a. プロジェクター		0(82)
							b. マイク	@7,350	7(7)
							c. 看板	(79,800) @36,750	37(80)
							ハ. 会議費		5(331)
							(イ)講演者等による意見交換会		0(326)
							(ロ)講演者等への飲料水	15人 @300	5(5)
							ニ. 雑務費		985(985)
							(イ)通訳料	3人 @100,000 1.05	315(315)
							(ロ)同時通訳設備借料	1人 @489,600 1.05	514(514)
							(ハ)議事テープ起こし(和文)			
							300分 @180		54(54)
							(ニ)議事テープ起こし(英文)			
							300分 @339		102(102)
							(2) 公開検討会開催		552(552)
							イ. 会議費	(3) 2人 3回 @130	1(1)
							ロ. 雑務費		551(551)
							(イ)通訳料(同時)	2人 @67,000 1.05	141(141)
							(ロ)同時通訳設備借料	1式 @289,400 1.05	304(304)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(八) 議事テープ起こし(和文) 120分 3回 @180 65(65)
						(二) 議事テープ起こし(英文) 120分 1回 @339 41(41)
						計 7,805(10,633)
031	独占禁止法適用除外制度及び政府規制分野に関する調査・検討経費	14,715	7,713		7,002	16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 予 算 額 (-)(-)(-)(11,091)(13,791) 11,091 15,133
						(要 求 要 旨) 独占禁止法適用除外分野及び政府規制分野に関しては、アンケート調査等の委託、ヒアリング、学識経験者による研究会を実施し、課題、改善策等について検討を行う。規制の事前評価に関しては、アンケート調査等の委託、ヒアリング、委託調査、学識経験者による研究会を実施し、把握・分析手法の問題点・課題について検討を行う。今回要求する経費は、このような取組を行うための経費である。
						1 適用除外分野における調査検討 1,907(905)
						2 政府規制分野における調査検討 3,523(1,583)
						3 規制影響分析の調査検討 1,655(1,873)
						4 タクシー適正化活性化下法における調査検討 628(0)
						5 適用除外分野における実態調査 0(1,984)
						6 政府規制分野における実態調査 0(5,439)
						7 規制影響分析の実態調査 0(2,931)
						計 7,713(14,715)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,467	1,143		324	1. 適用除外分野における調査検討 344(413)
						意見聴取謝金 保険分野等の知識を有する有識者等意見等聴取 2人 2分野 1回 @8,100 32(0)
						委員手当相当謝金 312(413)
						(1) 座長 1人 4回 (13,030) @12,700 1.0 51(52)
						(2) 会員等 8人 4回 (10) (11,270) @10,200 0.8 261(361)
						2. 政府規制分野における調査検討 619(722)
						意見聴取謝金 73(0)
						(1) 電気通信分野の知識を有する有識者等の意見等聴取 3人 2分野 1回 @8,100 49(0)
						(2) 電力分野の知識を有する有識者等の意見等聴取 3人 1分野 1回 @8,100 24(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						委員手当相当謝金 546(722)
						(1) 座長 1人 7回 (13,030) @12,700 1.0 89(91)
						(2) 会員等 (10) 8人 7回 (11,270) @10,200 0.8 457(631)
						3 . 規制影響分析の調査検討 180(188)
						意見聴取謝金
						特定の事業分野の知識を有する有識者等の意見等聴取
						1人 3類型 1回 @8,100 24(0)
						委員手当相当謝金 156(188)
						(1) 座長 1人 2回 (13,030) @12,700 1.0 25(26)
						(2) 会員 (9) 8人 2回 (11,270) @10,200 0.8 131(162)
						5 . 適用除外分野における実態調査
						意見聴取謝金 0(36)
						6 . 政府規制分野における実態調査
						意見聴取謝金 0(81)
						7 . 規制影響分析の実態調査
						意見聴取謝金 0(27)
						計 1,143(1,467)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,092	1,465		373	1 . 適用除外分野における調査検討
						調査旅費 313(0)
						(1) 6 ~ 3 級 (2 泊 3 日) 2人 2回 @56,880 228(0)
						(2) 6 ~ 3 級 (日 帰 り) 2人 16回 @2,660 85(0)
						2 . 政府規制分野における調査検討
						調査旅費 406(0)
						(1) 電気通信分野のヒアリング調査等
						イ . 6 ~ 3 級 (2 泊 3 日) 2人 1回 2分野 @56,880 228(0)
						ロ . 6 ~ 3 級 (日 帰 り) 2人 4回 2分野 @2,660 43(0)
						(2) 電力分野のヒアリング調査等
						イ . 6 ~ 3 級 (2 泊 3 日) 2人 1回 1分野 @56,880 114(0)
						ロ . 6 ~ 3 級 (日 帰 り) 2人 4回 1分野 @2,660 21(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3. 規制影響分析の調査検討 調査旅費 373(0) (1) 6～3級(2泊3日) 2人 1回 3類型 @56,880 341(0) (2) 6～3級(日帰り) 2人 2回 3類型 @2,660 32(0) 4. タクシー適正化活性化法における調査検討 調査旅費 373(0) (1) 6～3級(2泊3日) 2人 1回 3類型 @56,880 341(0) (2) 6～3級(日帰り) 2人 2回 3類型 @2,660 32(0) 5. 適用除外分野における実態調査 調査旅費 0(313) 6. 政府規制分野における実態調査 調査旅費 0(406) 7. 規制影響分析の実態調査 調査旅費 0(373) 計 1,465(1,092)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	992	992		0	1. 適用除外分野における調査検討 10～7級(1泊2日) 2人 4回 @47,680 0.8 305(305) 2. 政府規制分野における調査検討 10～7級相(1泊2日) 2人 7回 @47,680 0.8 534(534) 3. 規制影響分析の調査検討 10～7級(1泊2日) 2人 2回 @47,680 0.8 153(153) 計 992(992)
	95016-2123-09-2290 経済実態等調査費	11,164	4,113		7,051	1. 適用除外分野における調査検討 945(187) (1) 検討会議 187(187) イ. 会議費 15人 4回 @300 1.05 19(19) ロ. 雑役務費 議事録原稿作成委託費 2時間 4回 @20,000 1.05 168(168) (2) 実態調査関係 503(0) イ. 印刷製本費 (イ) アンケート調査 73(0) a. 調査票 1,000社 10頁 @5.48 1.05 58(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							b.封筒	1,000社 2往復 @7.30	1.05	15(0)
							□.通信運搬費			190(0)
							(イ)アンケート調査表の発返送			
							1,000社 2往復 @80			160(0)
							(ロ)督促状の発送	1,000社 0.6 @50		30(0)
							八.賃金	32人日 @7,500		240(0)
							(3)適用除外に関する通知等の入力			
							21人日 @7,500			158(0)
							(4)書籍	20冊 @4,870		97(0)
							2.政府規制分野における調査検討			1,964(327)
							(1)検討会議			327(327)
							イ.会議費	15人 7回 @300	1.05	33(33)
							□.雑役務費			
							議事録原稿作成委託費	2時間 7回 @20,000	1.05	294(294)
							(2)実態調査関係			1,510(0)
							イ.印刷製本費			220(0)
							(イ)電気通信分野			147(0)
							a.調査票(事業者)	1,000社 10頁 @5.48	1.05	58(0)
							b.調査票(需要者)	1,000社 10頁 @5.48	1.05	58(0)
							c.封筒	2,000社 2往復 @7.30	1.05	31(0)
							(ロ)電力分野			73(0)
							a.調査票(事業者及び需要者)			
							1,000社 10頁 @5.48	1.05		58(0)
							b.封筒	1,000社 2往復 @7.30	1.05	15(0)
							□.通信運搬費			570(0)
							アンケート調査票の発返送			480(0)
							(イ)電気通信分野	2,000社 2往復 @80		320(0)
							(ロ)電力分野	1,000社 2往復 @80		160(0)
							督促状の発送			90(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(イ)電気通信分野	2,000社 0.6 @50	60(0)
							(ロ)電力分野	1,000社 0.6 @50	30(0)
							八.賃金		720(0)
							(イ)電気通信分野	64人日 @7,500	480(0)
							(ロ)電力分野	32人日 @7,500	240(0)
							二.書籍	26冊 @4,870	127(0)
							3.規制影響分析における検討調査		949(1,532)
							(1)検討会議		93(93)
							イ.会議費	15人 2回 @300 1.05	9(9)
							ロ.雑役務費		
							議事録原稿作成委託費	2時間 2回 @20,000 1.05	84(84)
							(2)実態調査関係		856(0)
							イ.印刷製本費		109(0)
							(イ)調査票		
							500社 3種類 10頁 @5.48 1.05	86(0)	
							(ロ)封筒		
							500社 3種類 2往復 @7.3 1.05	23(0)	
							ロ.通信運搬費		285(0)
							(イ)アンケート調査票の発送		
							500社 3種類 2往復 @80	240(0)	
							(ロ)督促状の発送	500社 3種類 0.6 @50	45(0)
							八.賃金	16人日 3種類 @7,500	360(0)
							二.消耗品費	3種類 7冊 @4,870	102(0)
							(3)経済実態等調査		0(1,439)
							4.タクシー適正化活性化法における調査検討		
							アンケート調査		255(0)
							(1)印刷製本費		40(0)
							イ.調査票	500社 10頁 @5.48 1.05	29(0)
							ロ.封筒	500社 2往復 @10.0 1.05	11(0)
							(2)通信運搬費		95(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ．アンケート調査票の発送 500社 2往復 @80 80(0)
						ロ．督促状の発送 500社 0.6 @50 15(0)
						(3) 賃金 16人日 @7,500 120(0)
						5．適用除外分野における実態調査 0(1,635)
						(1) 実態調査関係 0(879)
						(2) アンケート関係 0(568)
						(3) 適用除外に関する通知等の入力賃金 0(158)
						(4) 書籍 0(30)
						6．政府規制分野における実態調査 0(4,952)
						(1) 実態調査関係 0(4,852)
						(2) 書籍 0(100)
						7．規制影響分析の実態調査 実態調査関係 0(2,531)
						計 4,113(11,164)
						1 6年度 1 7年度 1 8年度 1 9年度 2 0年度
						予 算 額 (-)(-)(-)(-)(0) 0
						(要 求 要 旨) 官製談合が続発し、入札談合等関与行為防止法が強化される等の状況を踏まえ、官製談合の未然防止を図るため、公の発注期間における入札制度や入札談合防止等の取組の実情把握、発注機関との連絡会議、書面調査及び周知啓発等を行うための経費。独占禁止法違反行為を防止するために、企業のコンプライアンス意識の向上は不可欠であり、同意識の向上を図るため、コンプライアンスの取組状況に係る調査等を行うための経費。
						1 調達担当官研修等関係 10,591(1,921)
						2 発注機関等における実態調査関係 2,264(3,306)
						計 12,855(5,227)
041	入札談合防止及び法令遵守意識向上に必要な経費	5,227	12,855		7,628	2．発注機関等における実態調査関係 105(63)
						イ．公共調達関係
						意見聴取謝金 2人 5回 (2) (9,050) @8,100 81(36)
						ロ．企業コンプライアンスに係る調査
						意見聴取謝金 1業界 3回 (9,050) @8,100 24(27)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	63	105		42	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2010	職員旅費	1,995	2,044	49	1. 調達担当官研修等関係 会議及び連絡旅費 6～3級(ブロック平均 1泊2日) 2人 8ブロック 2箇所 @26,560 850(850) 2. 発注機関等における実態調査関係 1,194(1,145) イ. 地公体に対するヒアリング調査 6～3級(全国平均 1泊2日) 2人 5回 (55,880) @44,880 449(559) ロ. 企業コンプライアンスに係る調査 745(586) (イ) 6～3級(全国平均 1泊2日) 1業界 2人 8回 (5) (55,880) @44,880 718(559) (ロ) 6～3級(日帰り 1泊2日) 1業界 2人 5回 @2,660 27(27) 計 2,044(1,995)
95016-2123-09-1010	庁費	3,169	10,706	7,537	1. 調達担当官研修等関係 9,741(1,071) (1) 印刷製本費 2,981(794) イ. 研修資料(詳細版) (2,000) 8,000部 130頁 @2.73 1.05 2,981(745) ロ. 研修資料(要約版) 0(49) (2) 通信運搬費 8ブロック 2箇所 3個 @1,430 69(69) (3) 借料及び損料 研修会場借料 (4) (26,716) 16箇所 @23,000 368(107) (4) 会議費 各省庁担当官会議 40人 8ブロック 1箇所 @300 1.05 101(101) (5) 雑役務費 官製談合防止法研修用映像資料製作費 6,222(0) イ. 企画料 250(0) ロ. 構成台本料 325(0) ハ. コンテ作成費 80(0) ニ. プロデュース費 200(0) ホ. 演出料 400(0) ヘ. 撮影料 800(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ)技術費 450(0)
							(ロ)機材費 350(0)
							ト.スタジオに係る費用 675(0)
							(イ)撮影スタジオ費 250(0)
							(ロ)ロケセット費 225(0)
							(ハ)スタジオ機材一式 200(0)
							チ.出演費 805(0)
							(イ)ナビゲーター 190(0)
							(ロ)ドラマ部分俳優 225(0)
							(ハ)コメンテーター 115(0)
							(ニ)その他タレント及びキャスティング 275(0)
							リ.美術費 650(0)
							(イ)撮影小道具・衣装等 250(0)
							(ロ)イラスト追加修正等 400(0)
							ヌ.タイトル作成費 575(0)
							ル.編集技術費 500(0)
							ヲ.録音費 125(0)
							ワ.音楽費 125(0)
							カ.イメージ素材使用 200(0)
							ヨ.ロケハン他制作経費及びDVD60枚 216(0)
							タ.消費税 296(0)
							2.発注機関等における実態調査関係 965(2,098)
							(1)地公体に対する書面調査等作成 290(706)
							イ.印刷製本費 94(510)
							(イ)送状 250地公体 1枚 $\frac{6.00}{5.87}$ 1.05 2(2)
							(ロ)調査票 250地公体 15頁 @6.97 1.05 27(27)
							(ハ)報告書 $\frac{750}{100}$ 部 150頁 @4.06 1.05 64(480)
							(ニ)督促状 250地公体 0.4 $\frac{9.36}{9.34}$ 1.05 1(1)
							ロ.通信運搬費 75(75)
							(イ)調査票 250地公体 2往復 @140 70(70)
							(ロ)督促状 250地公体 0.4 @50 5(5)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						八．賃金	121(121)
						(イ)調査票発送 1人日 @7,500	8(8)
						(ロ)調査票転記集計 15人日 @7,500	113(113)
						(2)企業コンプライアンスに係る実態調査	675(1,392)
						イ．消耗品費		
						コンプライアンス制度等に関する書籍購入		
						1分野 10冊 @1,700	17(17)
						ロ．印刷製本費	116(833)
						(イ)送状 850部 1枚 (6.00) @5.87 1.05	5(5)
						(ロ)調査票 850社 10頁 (6.00) @5.48 1.05	49(54)
						(ハ)報告書 (1,600) 100部 150頁 @3.01 1.05	47(759)
						(ニ)督促状 850部 0.6 (6.00) @5.48 1.05	3(3)
						(ホ)封筒 850部 1枚 @13.8 1.05	12(12)
						八．通信運搬費	264(264)
						(イ)調査票発送返送 850社 2往復 @140	238(238)
						(ロ)督促状 850社 0.6 @50	26(26)
						二．賃金	278(278)
						(イ)調査票発送 3人日 @7,500	23(23)
						(ロ)調査票転記集計 34人日 @7,500	255(255)
						計	10,706(3,169)
006	競争政策の普及啓発等に 必要な共通経費	1,917	0		1,917	郵送料等その他共通経費	0(1,917)
						計	0(1,917)
95016-2123-09-1010	庁 費	1,760	0		1,760	1．郵送料等その他共通経費	0(1,760)
						(1)消耗品費		
						コピー用紙	0(160)
						(2)印刷製本費	0(292)
						(3)通信運搬費		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 2 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2290	経済実態等調査 費	157	0		157	郵送料 0(1,308) 1. 郵送料等その他共通経費 消耗品 コピー用紙 0(157)

平成22年度概算要求定員内訳表

内閣府所管		一般会計 (内閣第2 係)										(単位:人)							
区 分	平成21年 度未定員 A	22年度要求人員増 減										平成22年 度首定員 A+K	平成22年 度未定員 A+K	積算内訳	職種	級	月数	増 減 人員数	
		新規増員 B	削減			振替				差引増減 B~J K	積算内訳								
		合理化 計画人員 C	減員 D	独法移行減 E	各省間振替 F	アタッシェ G	司法修習 H	会計間振替 I	その他の 振替 J										
予算定員 (組織)公正取引委員会	784	44	12				1					31	780	815	(新規増員) 1 経済取引局 タクシー適正化活性化法に基づく連絡・ 調整に係る体制整備に伴う増	行(-) 行(-)	5級 2級	12ヶ月 12ヶ月	1人 1人
(項)公正取引委員会	784	44	12				1					31	780	815	企業結合に係る審査体制の充実・強化 に伴う増	行(-) 行(-)	5級 2級	6ヶ月 6ヶ月	1人 2人
定員令1条	779	44	12				1					31	775	810	フランチャイズ取引に特化した調査体制 の強化に伴う増	行(-) 行(-)	5級 2級	6ヶ月 6ヶ月	1人 1人
大臣等特別職	5												5	5	下請取引適正化推進体制の充実・強化 に伴う増 景気悪化に直面する下請事業者の利益 保護等を図るための下請法による取締り 強化に伴う増	行(-) 行(-) 行(-)	5級 3級 2級	6ヶ月 6ヶ月 12ヶ月	3人 4人 2人
															2 審査局 中小事業者に不当な不利益をもたらす不 公正な取引方法事件に対する審査体制の 強化・拡充に伴う増	行(-) 行(-) 行(-) 行(-) 行(-)	5級 5級 3級 2級 2級	12ヶ月 6ヶ月 6ヶ月 12ヶ月 6ヶ月	2人 1人 6人 3人 2人
															3 北海道事務所 中小事業者に不当な不利益をもたらす不 公正な取引方法事件に対する審査体制の 強化・拡充に伴う増	行(-)	2級	6ヶ月	1人
															4 東北事務所 景気悪化に直面する下請事業者の利益 保護等を図るための下請法による取締り 強化に伴う増	行(-)	2級	6ヶ月	1人
															5 中部事務所 景気悪化に直面する下請事業者の利益 保護等を図るための下請法による取締り 強化に伴う増	行(-)	2級	6ヶ月	2人
															中小事業者に不当な不利益をもたらす不 公正な取引方法事件に対する審査体制の 強化・拡充に伴う増	行(-)	2級	6ヶ月	1人
															6 近畿中国四国事務所 景気悪化に直面する下請事業者の利益 保護等を図るための下請法による取締り 強化に伴う増	行(-)	2級	6ヶ月	2人
															中小事業者に不当な不利益をもたらす不 公正な取引方法事件に対する審査体制の 強化・拡充に伴う増	行(-)	2級	6ヶ月	1人
															7 近畿中国四国事務所中国支所 景気悪化に直面する下請事業者の利益 保護等を図るための下請法による取締り 強化に伴う増	行(-)	2級	6ヶ月	1人
															8 近畿中国四国事務所四国支所 中小事業者に不当な不利益をもたらす不 公正な取引方法事件に対する審査体制の 強化・拡充に伴う増	行(-)	2級	6ヶ月	1人

平成22年度概算要求定員内訳表

区 分	平成21年 度未定員 A	22年度要求人員増 減										平成22年 度首定員 A+K	平成22年 度未定員 A+K	積算内訳	職 種	級	月数	増 減 人員数
		新規増員 B	削減			振替					差引増減 B~J K							
			合理化 計画人員 C	減員 D	独法移行減 E	各省間振替 F	アタッシェ G	司法修習 H	会計間振替 I	その他の 振替 J								
計	784	44	12				1				31	815	9 九州事務所 景気悪化に直面する下請事業者の利益 保護等を図るための下請法による取組み 強化に伴う増 行(一) 2級 6ヶ月 1人 中小事業者に不当な不利益をもたらす不 公正な取引方法事件に対する審査体制の 強化・拡充に伴う増 行(一) 2級 6ヶ月 1人 (アタッシェ振替) 在中国大使館への新規アタッシェ派遣に 伴う振替減 行(一) 7級 12ヶ月 1人 (内部振替) 1 官房 官房審議官の新設に伴う振替 指定 指定 12ヶ月 1人 12ヶ月 1人 2 経済取引局 経済取引局上席企業結合調査官の新設 に伴う振替 行(一) 2級 12ヶ月 1人 行(一) 7級 12ヶ月 1人 3 審査局 審査管理官の新設に伴う振替 行(一) 9級 12ヶ月 1人 行(一) 10級 12ヶ月 1人 審査局審査長の下の上席審査専門官 の新設に伴う振替 行(一) 2級 12ヶ月 1人 行(一) 7級 12ヶ月 1人 大臣等特別職内訳 公正取引委員会委員長1人 公正取引委員会委員4人					